

令和4年度 佐世保市当初予算の概要

～ 健全財政と圏域の活性化の両立による

行政経営戦略サイクルの推進 ～

令和4年2月

佐世保市

I 予算編成にあたって

1 基本方針

本市の令和4年度の予算編成におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、ポストコロナの新しい社会実現を目指すとともに、第7次総合計画を着実に実行していくこととする「健全財政と圏域の活性化の両立による行政経営戦略サイクルの推進」を掲げ、改革を進めつつ、財源の重点的な配分に努めたところです。

予算編成に際しては、「第6次行財政改革推進計画」の取組継続に基づく改革・改善の実行により財源を捻出し、社会保障や教育など市民生活の基盤を支える施策について所要の財源を確保したうえで、第7次総合計画が目指すまちづくりの方向性である4つの都市像（「しごと」「ひと」「まち」「くらし」）を牽引する「8つのリーディングプロジェクト」の推進や、人口減少などこれまで認識していた課題に加え、コロナ禍により、社会環境が大きく変化する中、行政サービスや行政のあり方そのものに対する変革の視点を持ったDX戦略に基づくポストコロナ（DX戦略）関連事業等に財源を優先配分するなど、「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分に取り組みました。

2 予算編成の考え方

予算編成にあたっては、財政計画に基づく予算フレームを設定したうえで、部局長マネジメントのもと、成果向上とコスト縮減の実現を目指しました。

また、将来に向けた安定した財政運営を目指し、「第6次佐世保市行財政改革推進計画」の取組を継続することで、財政の健全化を図るとともに、改革改善により生じた財源を事業の「選択と集中」により、効果的に投資することで、本市の経済活性化と市民生活の満足度向上につなげていく、「行政経営戦略サイクル」の推進を図っています。

(1) 第7次総合計画に沿った予算編成

- ポストコロナ時代を迎えるための取組への財源の重点配分
 - ☛ “コロナに負けない元気なまちを目指して”
 - ・DX戦略の推進
- それぞれの都市像実現に向けた重点的な取組に財源を重点配分
 - ☛ “新たな時代への挑戦”
 - ・まちづくりの方向性に沿った確実な事業展開
 - ・リーディングプロジェクトの推進
 - ・地域の実情や市民ニーズに応じた実効ある取組にも対応
 - ・総合計画に包含される「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の展開
 - ・西九州させば広域都市圏形成による圏域全体の活性化に向けた取組の推進
 - ☛ 財源配分の重点化
 - ・発展性、税収増が見込まれるもの、費用負担の軽減につながるものは優先配分
- 行政経営戦略サイクルの推進
 - ☛ 社会保障関係、教育など市民生活の基盤を支える政策は所要額を確保
 - ・既定方針の見直し、生活関連公共事業は感染症の状況を注視しつつ、一部補正で対応
 - ☛ 成果向上とコスト縮減の実現
 - ・「選択と集中」の徹底による戦略的財源配分
- 部局長マネジメント
 - ☛ 部局長が中心となった部局の予算編成
 - ・部局長自らが部局の経営方針を策定、事務効率化などを指示・検討

(2) 安定した財政運営を目指した改革の実現

- 第6次行財政改革推進計画の取組継続
 - ☛ 第6次行財政改革推進計画の継続した取組
 - ・事務事業の点検、自主改善の確実な実施
 - ・サンセット方式による、新規、既存事業の点検・評価
 - ・適正な徴収目標を定め、収入増・徴収率増の検討及び未収債権の縮減
 - ・資産活用基本方針を踏まえた保有資産の有効活用
 - ・長寿命化計画「公共施設適正配置・保全基本計画」等に基づく計画的な維持管理の検討（国庫補助等も活用）
 - ・長期継続契約や債務負担行為の活用による工期の平準化、効率的な事業の進捗
 - ・他部局間での連携・統合など業務再編による効果及び効率性を最大化

- ☛ 中長期の財政収支や後年度負担を考慮し、財政規律の堅持
 - ・予算フレームの設定、プライマリーバランスを意識した投資的経費の調整
- ☛ 財源配分型予算編成方式と一件査定
 - ・3年ごとの一件査定（サンセット方式）による適正配分の実行

○ 佐世保市行革推進プラン 2022-2027に基づく取組の推進

- ☛ スマート自治体への転換
 - ・「業務マネジメント」「組織・人材マネジメント」「財務マネジメント」の3つの基本方針に沿った改革改善の取組

II 令和4年度当初予算の概要

（以下、数値の比較は令和4年度当初と令和3年度当初との対比によります。）

令和4年度の当初予算は、「一般会計」は1,212億2,131万円で、第7次総合計画で目指すまちづくりに貢献する事業やリーディングプロジェクトである前畑崎辺道路整備事業などの増に加え、工事の進捗に伴う俵ヶ浦港湾施設整備事業の増や、市立小中学校・義務教育学校にかかる学校給食費の公会計化の開始などにより、前年度当初予算に比べ3.0%、34.9億円の増となりました。

「特別会計」は、877億485万円で、住宅事業特別会計や国民健康保険事業特別会計における事業費の減及び競輪事業特別会計における車券売上金等の増などにより、前年度当初予算に比べ2.1%の増となっております。

「企業会計」は、228億1,050万円で、下水道事業会計における事業費の減などにより、前年度当初予算に比べ1.4%の減となっています。

これらにより、本市の予算総額は2,317億3,666万円となり、前年度当初予算に比べ2.2%の増となっております。

新年度当初予算の特徴といたしましては、「8つのリーディングプロジェクト」として関連する26事業に28億3,191万円を計上するとともに、本市を取り巻く環境が、人口減少等これまでも認識していたものに加え、新型コロナウイルス感染症による影響など急激に変化しており、今後、さらなる社会変化や複雑化が予想される

中で、既存の行政サービスに固執することなく、行政サービスや行政のあり方そのものに対する変革の視点を持ち、着実に実行に移していくことが必要不可欠であることから、「佐世保市DX戦略」を策定し、ポストコロナ（DX戦略）関連事業に取り組むこととしており、特に分野横断的な展開が期待できる先進的な事業をリーディング事業として実施することとしております。

DX戦略におけるリーディング事業については、第6次行財政改革推進計画（後期プラン）で目標としていた標準財政規模の10%をこえて保持する財源調整2基金を活用しながら実施していくこととし、令和4年度は13事業に2億7,921万円を計上しています。

その他、道路や公共施設改修などの生活関連公共事業についての32億3,863万円を計上するとともに、新型コロナウイルス感染症対策や、『「ウイズコロナ」社会に対応した新たな経済成長を目指す施策展開』を今後の基本方針とした経済対策に16億7,020万円を計上しています。

(1) 一般会計は、34.9億円(3.0%)の増となっており、主な増減は下記のとおりです。

- | | |
|-------------------------------|--------|
| ① 物件費の増 | 22.8億円 |
| 学校給食費公会計化、ゆったり宿泊キャンペーン事業費の増など | |
| ② 普通建設事業費の増 | 18.3億円 |
| 前畑崎辺道路整備事業費、俵ヶ浦地区港湾整備事業費の増など | |
| ③ 公債費の減 | △1.4億円 |
| 元金、利子の減 | |
| ④ 貸付金の減 | △3.8億円 |
| 中小企業制度融資の減など | |

(2) 特別会計は、17.9億円(2.1%)の増となっており、主な増減は下記のとおりです。

- | | |
|------------------|---------|
| ① 住宅事業特別会計の減 | △13.9億円 |
| 住宅建設費の減など | |
| ② 国民健康保険事業特別会計の減 | △7.2億円 |

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の減など

- | | |
|--------------------|--------|
| ③ 競輪事業特別会計の増 | 37.6億円 |
| 車券売上の増、施設改修事業費の増など | |
| ④ 介護保険事業特別会計の増 | 1.5億円 |
| 保険給付費の増など | |
| ⑤ 病院資金貸付事業特別会計の減 | △1.8億円 |
| 貸付金の減など | |

(3) 企業会計は、3.2億円(1.4%)の減となっており、主な増減は下記のとおりです。

- | | |
|------------------|--------|
| ① 水道事業会計の増 | 1.7億円 |
| 資本的支出における事業費の増など | |
| ② 下水道事業会計の減 | △5.0億円 |
| 資本的支出における事業費の減など | |

会計別予算

(単位：千円)

会 計 別		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率(%)
一般会計		121,221,314	117,728,161	3,493,153	3.0
特 別 会 計	住宅事業	3,303,993	4,694,230	△ 1,390,237	△ 29.6
	国民健康保険事業	25,446,577	26,162,271	△ 715,694	△ 2.7
	競輪事業	26,266,140	22,509,311	3,756,829	16.7
	卸売市場事業	944,878	954,682	△ 9,804	△ 1.0
	地域交通体系整備事業	238	20,078	△ 19,840	△ 98.8
	土地取得事業	148,105	213,175	△ 65,070	△ 30.5
	介護保険事業	25,692,502	25,539,902	152,600	0.6
	交通船事業	45,245	38,806	6,439	16.6
	集落排水事業	25,410	28,336	△ 2,926	△ 10.3
	後期高齢者医療事業	3,694,599	3,504,886	189,713	5.4
	工業団地整備事業	24,400	24,416	△ 16	△ 0.1
	港湾整備事業	390,683	331,072	59,611	18.0
	臨海土地造成事業	120,736	111,509	9,227	8.3
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	34,652	37,403	△ 2,751	△ 7.4
	病院資金貸付事業	1,566,694	1,741,869	△ 175,175	△ 10.1
	小 計	87,704,852	85,911,946	1,792,906	2.1
企 業 会 計	水道事業	12,252,692	12,080,304	172,388	1.4
	下水道事業	10,557,804	11,054,996	△ 497,192	△ 4.5
	小 計	22,810,496	23,135,300	△ 324,804	△ 1.4
合 計		231,736,662	226,775,407	4,961,255	2.2

Ⅲ 一般会計予算の概要

1 財政

(1) 収支

本市では、ポストコロナ社会に向けての変化に対応し、行政サービスを発展させるため、「佐世保市DX戦略」を策定し、ポストコロナ（DX戦略）関連事業に取り組むこととしており、特に分野横断的な展開が期待できる先進的な事業をリーディング事業としております。このリーディング事業を着実に進めるため、昨年度に引き続き、通常収支とポストコロナ対応収支に区分した予算とし、標準財政規模の10%をこえて保持する財源調整2基金を活用しながら実施していくこととしております。

【通常収支】

① 財源調整としての基金繰入金（財政調整基金・減債基金）

R4 37.3億円 ← R3 27.3億円

令和4年度は、通常の財源調整分25億円に加え、単年度収支不足に備えるために令和3年度中に財政調整基金に積み立てていた市税の増額分10億円などを繰り入れています。

なお別途、施設整備基金から、本庁舎リニューアル工事や前畑崎辺道路整備等の財源として11.3億円を計画的に繰り入れています。

【ポストコロナ対応収支】

② ポストコロナ対応としての基金繰入金（財政調整基金）

R4 2.0億円 ← R3 1.3億円

DX戦略のリーディング事業の財源として、財政調整基金を活用します。

※財源調整2基金の年度末残高見込

R4 87.3億円 ← R3 100.5億円

（特殊要素を除いた残）

R4 70.4億円 ← R3 72.0億円

※財源調整2基金とは、「財政調整基金」と「減債基金」を指します。

※令和4年度末残高には、前年度剰余金見込み25億円の積み立てを含んでいます。

(2) 歳入

① 一般財源総額 ※R4 と R3 当初の年間見込み対比

R4 634.3億円 ← R3 642.2億円

(当初予算充当 633.3億円)

(当初予算充当 636.2億円)

令和4年度は、市税において、法人市民税の景況による増、固定資産税の家屋の新・増築などの増、また、コロナ禍に伴う中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置の終了などにより、前年度比5.5%増の294.0億円となりました。

なお、地方交付税と臨時財政対策債の総額は、前年度比7.1%減の265.2億円、コロナ禍に伴う固定資産税等の軽減額の国の補てん措置の終了により、地方特例交付金が68.4%減の2.0億円となったことなどにより、一般財源総額の見込みは、1.2%、7.9億円の減となっています。

③ 地方債

発行額 51.5億円

地方債依存度 4.2%

年度末残高見込 967.5億円 うち臨時財政対策債 400.8億円

(前年度末残高見込 1,015.2億円 うち臨時財政対策債 429.4億円)

公債費元金償還金(99.2億円)から市債発行額(51.5億円)を差し引いたプライマリーバランスは47.7億円の黒字であり、市債の年度末残高はその分だけ減少します。

実質的な赤字地方債である臨時財政対策債の残高は、前年度より28.6億円減の400.8億円となり、市債残高の41.4%を占めています。

(3) 歳出

①「目的別」の状況

「総務費」では、本庁舎リニューアル事業費（＋5.8億円）の増などにより、構成比は0.5ポイント増となっています。

「民生費＋衛生費」では、民生費の障がい者自立支援事業費（＋2.0億円）の増や衛生費の新型コロナウイルス感染症対策事業費（＋3.2億円）の増があったものの、民生費における国民健康保険事業特別会計繰出金（△2.6億円）や児童手当（△1.7億円）や生活保護費（△1.9億円）の減などにより、合わせた構成比は1.3ポイントの減となっています。

「農林水産業費＋土木費＋港湾費」では、土木費の前畑崎辺道路整備事業費（＋13.7億円）や都市政策DX経費（＋2.0億円）、港湾費の俵ヶ浦地区港湾施設整備事業費（＋7.7億円）の増などにより、構成比は1.7ポイントの増となりました。

なお、「消防費」において、防災行政無線整備事業費の減（△5.3億円）などにより、構成比が0.5ポイント減、「教育費」においては、学校給食公会計化（＋10.2億円）による増があったものの、国の予算編成が、いわゆる「16か月予算」で編成されたことに伴い、小中学校の建設事業費を令和3年度補正予算へ前倒し（△18.3億円）したことなどにより、構成比が0.2ポイント減となりました。

③「性質別」の状況

「物件費」において、コロナ禍における保健所の新型コロナウイルス感染症対策の増（＋1.5億円）や、経済対策として実施するゆったり宿泊キャンペーン事業費の増（＋3.2億円）、DX戦略として実施する都市政策DX経費の増（＋2.0億円）などにより、構成比が1.5ポイント増加しました。

「普通建設事業費」は、前畑崎辺道路整備事業費（＋13.7億円）や俵ヶ浦地区港湾施設整備事業費（＋7.7億円）の増などにより、構成比が1.2ポイント増加しています。

なお、「義務的経費」は、人件費（3.0億円）の増があったものの、扶助費（△1.1億円）、公債費（△1.5億円）の減により、構成比は1.6ポイント減少しました。

なお、「扶助費」を含む「社会保障関係費」の状況については、障がい者自立支援事業費（＋2.0億円）や福祉医療費（＋0.7億円）の増があったものの、国民健康保険事業特別会計繰出金（△2.6億円）や児童手当（△1.7億円）や生活保護費（△1.9億円）の減などにより、総額は、前年から2.3億円の減となっております。

目的別の状況（構成比）	3年度	4年度
総務費	10.0% →	10.5%
民生費＋衛生費	51.0% →	49.7%
農林水産業費＋土木費＋港湾費	10.1% →	11.8%
消防費	4.1% →	3.6%
教育費	9.7% →	9.5%
性質別の状況（構成比）		
	3年度	4年度
物件費	13.5% →	15.0%
普通建設事業費	9.7% →	10.9%
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	56.3% →	54.7%

2 予算編成における改革改善について

◇ 歳出面の改革改善

(単位：億円)

事業費 (うち一般財源)

(A) 令和4年度当初予算額 1,177.28 (685.24)

① 重点・リーディングプロジェクトなどにおける新規・拡大 53.52 (13.73)

② ★ ムリ・ムダ・ムラの削減 ▲11.70 (▲3.32)

(見積額の適正化、不用額の削減など)

③ ★ 目的の達成、公共関与の見直し等による削減 ▲3.21 (▲2.95)

④ ★ サンセットによる削減 ▲0.31 (▲0.20)

★ 改革改善効果 (②～④小計) ▲15.22 (▲6.47)

⑤ 事業の終了 ▲22.04 (▲4.78)

⑥ 感染症対策等に伴う増 10.84 (▲0.53)

⑦ その他(自然増減など) 7.83 (2.35)

計 (①～⑦) 34.93 (4.30)

(B) 令和4年度当初予算額 1,212.21 (689.54)

(B) - (A) 前年度予算からの比較 34.93 (4.30)

【参考】 (C) 令和4年度当初予算要求額 1,270.85 (746.27)

(B) - (C) 要求額からの改革改善(削減)額 ▲58.64 (▲56.73)

◇ 歳入面の改革改善(主なもの)

(単位：億円)

令和4年度当初予算における改善効果額 6.8 (6件)

① 基金繰入(減債基金) 0.8 (2件)

② 基金繰入(施設整備基金) 5.5 (3件)

③ 競輪事業収入繰入 0.5 (1件)

IV 令和4年度の重点項目

1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症につきましては、市民の皆様の生命や生活に直結しており、大きく影響を及ぼすことから、これまでの経験を踏まえ、引き続きその対策に注力し、「ウイズコロナ」の中で活力ある社会生活を取り戻していく必要があります。

そのためには、まずは3回目のワクチン追加接種を早急に進めていく必要があります。

ワクチンの接種については、現在3回目接種を迅速に進めるために、2回目接種期間を前倒しして、高齢者の方を対象に1月から市内医療機関で個別接種を、2月から佐世保港国際ターミナルビルにおいて集団接種を実施しており、3月からは更に加速するため集団接種会場を3会場に追加します。また、若年層へのワクチン接種の拡大についても、今後の国の動向を見据え、速やかな対応につなげていきます。

感染症にかかる経済対策については、『「ウイズコロナ社会」に対応した新たな経済成長を目指す施策展開』を今後の経済対策の基本方針として、国の感染症対策を含む幅広い支援策を踏まえ、その隙間を埋めつつ、これまでの緊急支援から地域経済活性化への転換を念頭に施策を展開することとしております。

令和4年度はポストコロナ社会を見据えた中小企業のDX推進支援とあわせて市内事業者が事業継続や成長へつなげられるよう、新事業展開や新分野進出について支援するとともに、主要産業である観光の振興については、低迷した観光需要の回復を図るため、令和3年度に引き続き宿泊キャンペーンを実施します。その他、さらなる消費喚起策などについて、適時適切に対応してまいります。

「感染は止める、社会は止めない」を念頭に、感染症の拡大に気を配りながら、時期を逸することなく本市経済の回復を図り、活性化につなげていきます。

令和4年度からは、新型コロナウイルス感染症特別対策室に新たに保健師6名ほか、計21名の専任の職員を配置し体制を強化するなど、市職員の総力を結集し、市民の皆様とともにこの状況を乗り越えていきます。

なお、これらの取組に関しては、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」など、国からの支援を活用しながら実施することとしています。

一般会計 コロナ関連事業

予算額 16.7億円

臨時交付金充当 8.2億円

その他国・県補助金など 6.4億円

一般財源 2.1億円

令和4年度 コロナ関連事業一覧

部局名	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料P
全体事業費			1,670,203	
(a) 社会的な環境整備			154,698	
企画部	佐世保市公共交通持続化支援給付金	タクシーの利用者が減少したことにより、事業経営が悪化しており、事業継続に必要な車両の維持が困難となっている市内タクシー事業者に対する支援を実施するもの。 タクシー1台当たり50千円の支援 50千円×611台=30,550千円	30,550	15
子ども未来部	児童センター運営	コロナ対策衛生用品などの補助 児童センター9か所×300千円(消耗品200千円、備品100千円)	2,250	19
子ども未来部	ファミリーサポートセンター運営事業	コロナ対策衛生用品などの補助 1か所×300千円	200	19
子ども未来部	放課後児童健全育成事業	①コロナ対策衛生用品などの補助 児童クラブ68か所×400千円、5か所×500千円 ②閉所時の利用料にかかる財政支援 10,522千円	25,600	19
子ども未来部	地域子育て支援センター事業	コロナ対策衛生用品などの補助 民間子育て支援センター5か所×300千円	1,500	-
子ども未来部	病児保育事業	コロナ対策衛生用品などの補助 300千円×5施設	1,400	19
子ども未来部	保育環境改善事業	コロナ対策衛生用品などの補助 保育所など80施設	36,117	-
子ども未来部	地域型保育委託事業	コロナ対策衛生用品などの補助 地域型保育施設2か所(浅子、高島)×300千円	600	19
子ども未来部	公立保育所管理運営事業	コロナ対策衛生用品などの補助 公立保育所2か所(上相浦、早岐)×500千円	480	20
子ども未来部	公立保育所管理運営委託事業	コロナ対策衛生用品などの補助 大黒保育所 500千円	500	20
子ども未来部	公立保育所拠点機能事業	コロナ対策衛生用品などの補助 公立保育所(支援センター分)2か所×300千円	200	20

部局名	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料P
子ども未来部	公立保育所拠点機能管理運営委託事業	コロナ対策衛生用品などの補助 大黒保育所(支援センター分) 300千円	300	20
子ども未来部	育児等健康支援事業	コロナ対策訪問用衛生用品など 200千円	200	22
子ども未来部	乳児家庭全戸訪問事業	コロナ対策訪問用衛生用品など 300千円	300	22
子ども未来部	妊娠・出産包括支援事業	コロナ対策訪問用衛生用品など 市内産婦人科等10施設×150千円	1,500	22
子ども未来部	子ども発達センター診療事業	コロナ対策訪問用衛生用品など 消毒液など31千円 (特定財源は診療費)	31	22
子ども未来部	児童発達支援事業	コロナ対策訪問用衛生用品など 消毒液など20千円 (特定財源は利用料)	20	22
子ども未来部	地域子育て支援センター事業	コロナ対策訪問用衛生用品など 消毒液など47千円 (特定財源は子ども子育て交付金通常分)	47	22
子ども未来部	地域子育て支援センター事業	コロナ対策衛生用品など 消毒液など 165千円 空気清浄機 135千円	300	22
子ども未来部	幼児教育センター運営費	コロナ対策訪問用衛生用品など 300千円	300	-
子ども未来部	公立幼稚園管理運営費	コロナ対策訪問用衛生用品など 白南風幼稚園 500千円	500	36
保健福祉部	営業許可調査事業	食品衛生責任者講習会実施(委託)における新型コロナ対策(3密対策のための会場の変更に伴う借上料等の増額分)及び客席のある飲食店向けの新型コロナ対策周知等(時間外手当や郵便料等)を実施するもの。	442	-
保健福祉部	救急医療機関支援事業費	休日・夜間における救急医療体制の確保のために、新型コロナウイルスサポート病院の役割を明確化し委託契約を締結することで、患者のたらい回しを防止し、医療機関における負担とリスクを分散化させるもの。	17,703	21

部局名	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料P
港湾部	港湾整備事業特別会計繰出金	新型コロナウイルス感染症発症者の埠頭での患者隔離施設及び旅客上屋内の空調設備を改修することにより、クルーズ客船の受入環境の改善を図るもの。 ①仮設陰圧ハウス設置 ②国際ターミナルビル空調設備改修 ※港湾整備事業特別会計において大型客船対応基盤整備事業として実施 事業費:50,300千円 財源内訳:国16,666千円(補助率1/3)、繰入金33,300、一財334	33,300	-
消防局	救急救助装備等整備	リユースタイプ感染防護衣の整備 新規採用者分 16着	358	-
(b)新たな暮らしのスタイルの確立			1,131,868	
子ども未来部	子ども・子育て官民連携事業	支援対象見守り強化事業(子ども食堂) ・事業費 3,300千円×1か所 ・委託先 させぼ子ども食堂ネットワーク(市内11の子ども食堂の代表となる任意団体) ・対象経費 民間団体の人件費、訪問経費など	3,300	19
子ども未来部	妊産婦分娩前検査等事業	新型コロナウイルス流行下における健康診査事業を実施する。 ①新型コロナウイルスに感染した妊産婦に対する寄り添い型支援:475千円 ②不安を抱える妊産婦への分娩前のPCR検査の実施:18,720千円	18,055	22
子ども未来部	妊産婦への感染症対策相談支援事業	新型コロナウイルス流行下における育児等支援サービスを提供する。 ①オンラインによる保健指導 ②里帰り出産が困難な妊産婦に対する育児等支援サービス ③感染症拡大に伴う4か月健診(個別受診)	6,685	22
保健福祉部	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援支給事業	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、総合支援資金(初夏)を借り終えており、さらなる貸付を利用できない生活困窮世帯の自立支援のため支援金を支給するもの。	85,624	19
保健福祉部	新型コロナウイルスワクチン健康被害対策経費	予防接種後健康被害救済制度に基づき、申請者からの相談・申請の受付、予防接種健康被害調査委員会の開催、県を通じた厚生労働省への進達等の対応を行うもの。	1,839	21
保健福祉部	新型コロナウイルス感染症対策事業費(試験検査)	新型コロナウイルス感染症検査を行う機関として、信頼性のある検査を実施するために、検査体制を整備するもの。 (時間外勤務手当、検査用試薬、感染性廃棄物処理委託料など)	49,966	21
保健福祉部	新型コロナウイルス感染症対策事業費(急病診療所)	受診者に対し、新型コロナウイルス感染症対策を適切に行うもの。 ・会計年度任用職員報酬・正規職員人件費(時間外・休日勤務手当) ・ガウン・手袋等の感染症対策経費	2,655	21
保健福祉部	看護専門学校・運営事業	医療機関や高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の施設内感染を未然に防止するため、当該病院等で実習を行う看護学生が実習前に実施する抗原検査キットを購入するもの。	1,396	21
保健福祉部	新型コロナウイルス感染症対策事業費	新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的として、各種相談対応や行政検査等を行うとともに、市民に周知啓発等を行う。また、患者が発生した場合、入院調整や積極的疫学調査を実施し感染拡大防止を図る。	620,126	21

部局名	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料P
観光商工部	サテライトオフィス開設促進事業	サテライトオフィス等の開設を行う事業者に対し、開設に伴う施設改修費等について補助し、市内への企業誘致を促進する。	10,000	28
観光商工部	感染症対策認証事業	長崎大学監修のもと、長崎県及び県内市町等が官民一体で取り組む感染症対策認証事業「team NAGASAKI SAFETY」を実施するもの。 宿泊施設の認証については、長崎県にて実施。佐世保市、長崎市、雲仙市と実施しているその他の観光施設部分について実施。	84	-
観光商工部	修学旅行誘致事業	全国の中学校・高等学校を対象として、修学旅行の方面変更等に対する助成をすることで、佐世保市への修学旅行誘致を促進するもの。	2,600	29
観光商工部	佐世保市内でゆったりキャンペーン事業	事業に参画する市内の宿泊施設に宿泊する市民・県民を対象とし、宿泊料金を助成するもの。	315,000	29
観光商工部	レンタカー観光利用促進キャンペーン事業	関東、関西方面からの観光客をメインターゲットに、本市に宿泊される方で、レンタカーを利用される方に対して、レンタカーの利用料金又は旅行代金を助成するもの。	11,558	29
教育委員会	運営	図書館利用者に対し、図書館に来館せずにインターネット上で資料の貸出・閲覧・返却ができるようシステム運用を行う。	660	37
教育委員会	図書館資料費	図書館利用者に対し、図書館に来館せずにインターネット上で資料の貸出・閲覧・返却ができるようシステム運用を行う。	2,320	38
(c) 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進			383,637	
農林水産部	農業経営セーフティネット加入促進事業	農業経営者の経営安定を目的し「収入保険制度」への加入を促進するための支援を行うもの 支援対象者:70経営体 目標数:203経営体 (うち133経営体は令和3年度に支援) 事業費:75千円×70経営体 5,250千円	5,250	24
農林水産部	農水産物消費拡大キャンペーン事業	①花いっぱい入学式 3,200千円 フラワーアレンジメント 5,000円×10個×64校 ②花の最大半額キャンペーン 2,020千円 3,000円×1/2×10束×32店舗×4回 ③お茶の淹れ方教室 3,430千円 市内小学5年生 31校にて実施	8,650	24
農林水産部	漁業用燃油助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響で魚価が低迷や燃油高騰により経営状況が悪化している漁業者に対し、漁業用燃油1Lあたり10円を支援するもの。 支援額:59,466千円 (23,851,436L×91日/365日×10円) 事務費:734千円	60,200	25

部局名	事業名	事業概要	事業費	予算説明資料P
観光商工部	中小企業経営向上事業	○デジタル化支援事業補助金 市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症を想定した「新しい生活様式」の実践や、生産性向上のため、テレワークやバックオフィスシステムなどITツール導入等に係る経費の一部を支援するもの。	20,000	26
観光商工部	中小企業融資	市内中小企業者に対して、DXに係る資金需要に対応するため、金融機関へ資金を預託し低金利の貸付を行う。	200,000	27
観光商工部	創造・販路支援事業	市内中小企業者に対して、新たな技術、製品、システム等の研究開発の取組みを支援するもの。特に、「新しい生活様式」や感染防止に資する場合には、「コロナ特別枠」として補助率、補助上限額を嵩上げて支援する。	4,000	27
観光商工部	緊急経済対策事業一般管理費	新型コロナウイルス感染症経済雇用対策に一環として、セーフティーネット認定業務及び金融相談窓口等を行うため、会計年度任用職員の雇用を行うもの。	3,326	-
観光商工部	受注促進支援事業	製造業を営む市内中小企業者の受注競争力を強化し、販路拡大を図ることを目的として、九州圏外への自社製品の新たな販路開拓を行う際の輸送コストの一部を補助するもの。	20,000	27
観光商工部	事業環境変化対応事業	市内中小企業のポストコロナ社会を見据えた新たな取組みを促進することを目的に、モール型ECサイト等への参入・販売促進、ネット販売向け新製品開発、ICT・IoT技術活用による生産性向上、経営の多角化に向けた新事業展開の取組を支援するもの。	30,011	28
観光商工部	佐世保市商店街の活力回復促進事業	佐世保市内の商店街が消費喚起や販売機会の向上のために行うプレミアム商品券の発行、集客イベント、事業のプロモーションにかかる経費を支援するもの。	32,200	28

2 ポストコロナ（DX戦略）関連事業

新型コロナウイルス感染症の拡大は、これまでの生活や価値観をも変える、大きな転換点となりました。人の集中は感染症のリスクとなり、外出自粛、リモートワーク等により、人々の生活の中心が家庭・地域へシフトし、「まち」の在り方・求められる姿が変化しています。

本市ではこの拡散しつつもつながりが求められるポストコロナ社会に向けての変化に対応し、行政サービスを発展させるため、デジタル技術を原動力として、DX、デジタルトランスフォーメーションを推進する「佐世保市DX戦略」を策定し、「つながる ひろがる 未来のSASEBO」をスローガンに、市役所の利便性向上や業務効率化などを行う「行政経営」分野に加え、観光、都市整備、福祉など「まちづくり」分野においても取り組みを進めることとしております。

令和4年度は、「行政経営」の分野においては「行かなくてもよい・待たない窓口」、「多様なニーズに対応し、必要な人が必要なサービスを受けられる市役所」を実現するため、行政手続きのオンライン申請やキャッシュレス決済を拡大し、市民の利便性の向上に取り組むとともに、電子決裁・文書管理システムやAI、RPA等の導入により「デジタル技術のフル活用による職員の仕事の高質化」をより一層進めてまいります。

「まちづくり」分野においては、学校と家庭間の連絡のシステム化による円滑なコミュニケーションの実現、スマートフォン等の位置情報データを活用した人流・人口分布の把握による観光客のニーズ分析、市の3D都市モデルによるわかりやすい情報提供とそれを活用したまちづくりの推進、画像データのAI分析による道路維持管理の効率化、災害情報の即時取得・分析による迅速な危機対応などを進め、高度なデータを活用した安全安心で住みやすいまちの実現などに向けて取組んでまいります。

また、ドローンについては人的作業の代替や、遠隔での情報収集に力を発揮することから、災害対応や、3D測量、水中ドローンでの海中調査、市保有施設の点検などでの活用に取り組むとともに、その他の可能性について検討を進め、業務の効率化や質の向上を図ってまいります。

なお、特に分野横断的な展開が期待できる先進的な事業をDXリーディング事業としており、通常収支とは別に、ポストコロナ収支の中で実施していくこととしております。

ポストコロナ(DX戦略)関連事業(ポストコロナ収支)一覧

(単位:千円)

款	担当 部局	中事業名	事業名称	事業概要	事業費	予算説明 資料P
全体事業費					279,206	
2	総務部	DX推進事業	先進的ICT技術活用企画費	行政事務の効率化を目的とした、紙文書をテキストデータに変換する光学文字認識ツール(AI-OCR)の本格導入、パソコンの操作を自動化するRPAツール及び音声の文字起こしや翻訳を行うAIの運用	15,402	14
2	総務部	便利市役所推進事業	オンライン申請推進事業	汎用的電子申請システムやびったりサービスを利用した、庁内手続きのオンライン化	5,235	14
2	総務部	便利市役所推進事業	キャッシュレス化推進事業	行政への支払いを「キャッシュレス化」(セミセルフレジ、マルチ決済端末の導入)に対応とし、支払者の利便性向上を図るもの	22,700	14
2	総務部	情報システム基盤管理事業	庁内情報化基盤管理事業	国が示すセキュリティ対策に沿ったセキュリティ対策を実施するもの	4,291	14
2	総務部	情報システム基盤管理事業	庁内情報化基盤管理事業	ペーパーレス化、場所にとられない働き方、三密回避、BCP対策の実現を目指すためのモバイルワーク環境構築	21,000	14
6	農林 水産部	有害鳥獣被害防止対策	有害鳥獣被害防止対策 (学術機関と連携した共同研究)	佐世保工業高等専門学校と連携し、IoTを活用したわなを開発	368	23
6	農林 水産部	養殖業育成事業	赤潮監視対策事業	赤潮を早期に見出し漁業被害を低減するための赤潮監視機器の設置(試験運用)	1,403	25
7	観光 商工部	観光客誘致促進事業	人流データの把握と活用	携帯電話の位置情報や属性情報等のデータ提供サービスにより、観光客の年代、性別、居住エリア、宿泊の有無等の属性や人流を分析・把握し、明確なコンセプトに基づいた戦略策定を図るもの	3,036	28
8	都市 整備部	都市政策DX経費	3D都市モデル構築業務	都市を取り巻く急激な環境変化に対応するため、様々なデータを用いた高度なまちづくりの基盤となる3D都市モデルを構築するもの	196,000	31
8	土木部	道路維持工事	道路パトロールの動画活用システム及びAI分析システム	動画データにて取得した路面情報をAI分析により、舗装の損傷状況を自動検出し、路面診断評価の精度向上を図るもの	1,881	29
8	土木部	排水ポンプ施設維持管理事業	河川モニタリングシステム	水位計の設置(4か所)	7,040	30
10	防災 危機 管理局	災害情報共有システム導入経費	災害情報共有システム導入経費	災害対応時の情報把握・情報発信を行う災害情報共有システムを構築するための経費	850	34
11	教育 委員会	—	学校・家庭間連絡システム	文部科学省のGBTシステム『MEXGBT』を活用することを目的とし『学習eポータル』の導入を行い、「保護者連絡機能」を用いて学校・家族間の各種連絡・アンケート調査などをデジタル化することで、学校・家庭間の連携強化を図るもの	0	-

ポストコロナ(DX戦略)関連事業(通常収支)一覧

(単位:千円)

款	担当 部局	中事業名	事業名称	事業概要	事業費	予算説明 資料P
全体事業費					214,713	
●一般会計で実施するもの						
一般会計合計					213,693	
2	総務部	文書管理一般事業	電子決裁・文書管理システム 経費	押印主義を見直し、電子的手段による手続きを原則とするような取り組みを進めるための電子決裁・文書管理システムの構築	61,600	14
2	総務部	地理情報システム管理事業	地理情報システム管理事業	県と各市町が保有する情報(防災・観光・福祉・子育てなど)を一元化するためのデータ連携基盤の運営負担金	1,284	-
2	総務部	DX推進事業	先進的ICT技術活用企画費	ローコード開発基盤試行導入に係る経費 旧システムとの比較で81.2%のコスト削減 今後発生するであろう新システムとの比較で88.6%のコスト削減 《候補事業》 ・統計データの可視化(政策経営課) ・窓口予約システム(指導監査課) ・窓口予約システム(生活福祉課) ・DX推進室検証用(システム台帳・相談管理等)	5,674	14
6	農林 水産部	スマート化・高品質化支援事業	農畜産業スマート化・高品質化 支援事業補助金(スマート化支 援)	近年開発が進むスマート農業技術導入に対する支援	30,545	24
7	観光 商工部	観光客誘致促進事業	コンベンション協会業務デジタル 化等事業	【タブレット導入】 タブレットを導入、佐世保観光コンベンション協会の 環境整備を行うことで、業務の効率化や生産性の向 上を進め、業務効率化によってできたWeb戦略の強 化を図るとともに、コロナ禍でも柔軟に対応できる勤 務形態づくりを進めるもの 【観光パンフレットのデジタル化】 観光パンフレットのデジタル化を進め、佐世保観光 コンベンション協会の業務のデジタル化を推進して、 生産性の向上とWeb戦略の強化を図るもの	4,832	28
8	土木部	道路維持工事	ドローンの多目的活用の推進	ドローンによる空中写真から3Dモデルを作成するシ ステムを導入し、道路施設の管理・事業説明等への 利用を進めるもの	1,647	29
8	土木部	道路維持工事	ウェアラブルカメラの活用	災害時等における現場状況の報告方法として、ウェア ラブルカメラを導入・運用することで、現場状況の リアルタイムな報告を行うもの	1,338	29
9	港湾部	ポートセールス振興業務	クルーズ船入港予約システム 構築	クルーズ船社等から要望が多かったオンラインシス テムによるリアルタイムでの予約状況の見える化に より、クルーズ受入体制を強化するもの	17,170	32
11	教育 委員会	学校教育ネットワーク強靱化 事業	学校教育ネットワーク強靱化 事業	校務系ネットワークとインターネットの分離や内部攻 撃対策等を行い、学校教育ネットワークの強靱化を 図るもの	83,737	36
11	教育 委員会	児童生徒理解支援システム 推進事業	統合型校務支援システムの導入	長崎県との共同調達形式「統合型校務支援システ ム」を導入し、校務の効率化を図るもの	5,866	34
●特別会計で実施し繰出金として整理するもの						
特別会計繰出金計					1,020	
3	保健 福祉部	介護認定審査会事業 【介護保険特別会計繰出金】	電子審査会の推進	介護認定審査会においてWEB会議による電子審査 会を開催するため、タブレットなど電子機器の購入 を行うもの	1,020	41

3 『8つのリーディングプロジェクト』関連事業

新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響の中、地域の活性化を牽引し、次の10年に向けての大きな推進力とすべく、「8つのリーディングプロジェクト」を仕上げていきます。

まず、1つ目の「名切地区再整備」については、民間の柔軟な発想やノウハウを活用する本市初めての公募設置管理制度（Park-PFI）事業として、今年4月に中央公園がリニューアルされます。子どもの屋内遊び場など、市民の皆様が気軽に遊びに来られるような憩いの場・交流の場として、これからも新しい視点や発想に立った価値を創出し続け、これまで以上に市民に愛される公園として次の世代へ引き継いでまいります。また、旧市民会館跡地についても、長崎県警察本部と協議の上、佐世保警察署移転に向けた準備を進めてまいります。

2つ目の「特定複合観光施設（IR）誘致」については、長崎県と九州・長崎IRの設置運営事業予定者であるカジノ オーストリア インターナショナル ジャパンが共同で区域整備計画を作成し、本年4月28日までに国に対して申請を行うこととなり、その後、国による審査が行われ、早ければ年内にも区域認定がなされることも考えられます。

令和4年度は区域認定を見据え、スーパーシティ構想の検討や上下水道などの都市インフラ整備などIR開業に向けた準備を着実に進めてまいります。

3つ目の「クルーズ船入港体制整備」については、依然として、外国船を含む本格的なクルーズ客船の運航再開の見通しが立たない状況ではありますが、船社におかれては再開に向けた準備を進めており、令和4年度は約200隻の予約をいただいています。

本市といたしましても、本格的なクルーズ再開後におけるスムーズな運営が行えるよう、三浦地区及び浦頭地区の受入れ態勢の充実を図るとともに、船社とのタイアップにより、本市にちなんだクルーズ商品の販売や寄港時のおもてなしなど、クルーズ客船の受入れを通して、佐世保のプロモーションに取り組みます。

4つ目の「俵ヶ浦半島開発」については、昨年3月に「九十九島観光公園」を一部供用開始したところですが、西海国立公園九十九島動植物園「森きらら」移転を含む本公園の官民連携

による本格的な活用策については、さらに検討を深め、その方向性を示してまいります。

5つ目の「基地との共存共生」については、引き続きその姿勢を堅持しつつ、今後の基地政策の方向性を明確にするため新たに策定した「佐世保市基地政策方針」に基づく取組を強力に推進します。また、自衛隊による崎辺地区の利活用が具体的に進むなか、地域の交通環境の改善に資する前畑崎辺道路の整備を進めてまいります。

6つ目の「企業立地・新工業団地整備」については、コロナ禍で厳しい経済状況ではあるものの、市内中心部へのオフィス系企業などの誘致や規模拡大による雇用創出は順調に進んでおり、今後も魅力ある多様な就労の場を創り出していくために、企業の動きを見ながら誘致活動を引き続き積極的に進めます。

7つ目の「世界で最も美しい湾クラブ加盟の九十九島・世界文化遺産（黒島の集落）・日本遺産（佐世保鎮守府、三川内焼）の活用」については、その魅力をメディアやSNSを通じて、全国・全世界に発信すると共に、佐世保観光コンベンション協会等と連携し、観光資源のさらなる磨き上げに努め、観光客誘致に繋げてまいります。

8つ目の「英語が話せる街 佐世保」については、小・中学生を対象に、言語学習や体験を通して、楽しみながら異文化を理解する「グローバルキッズ・チャレンジ事業」や「イングリッシュ・キャンプ」を展開し、グローバルな人材の育成に取り組んでまいります。

令和4年度予算 リーディングプロジェクト

(単位:千円)

款	担当部局	新規 拡充 継続	事業名	主な事業概要	事業費	予算説明 資料P
全体事業費					2,831,907	
①名切地区再整備					126,814	
2	企画部	継続	企画戦略事業費	旧市民会館解体工事など	70,849	14
8	子ども未来部	継続	中央公園屋内遊び場管理運営事業	中央公園内に令和4年4月1日に供用開始予定の屋内遊び場施設の管理経費	10,800	-
8	都市整備部	継続	公園管理運営事業	「名切地区まちづくり構想」に基づく中央公園の運営経費	45,165	32
②特定複合観光施設(IR)推進					197,035	
2	企画部	継続	特定複合観光施設(IR)推進事業	ハウステンボス地域への統合型リゾート誘致の実現に向けての活動経費	49,973	15
2	企画部	継続	都市インフラ検討事業(IR関連)	ハウステンボス地域への統合型リゾート誘致の実現に向けてのインフラ整備として、上下水道の整備に着手するもの	136,035	15
4	保健福祉部	継続	精神保健事業費(IR関連)	県が作成する「ギャンブル等依存症対策推進計画」に基づく依存症対策にかかる経費	5,177	23
8	土木部	継続	県営事業負担金(IR関連)	県が実施するハウステンボス周辺地区における道路整備事業にかかる負担金	5,850	30
③クルーズ船入港体制整備					66,711	
7	観光商工部	継続	観光客誘致促進事業(クルーズ受入事業)	三浦地区の受入、浦頭地区の供用開始に伴う観光案内業務やツアーバス運行などの実施	19,588	28
7	観光商工部	継続	訪日外国人誘致事業	クルーズ船観光バス予約システム運用による受入態勢整備	2,220	28
9	港湾部	継続	佐世保港国際クルーズ拠点形成事業	浦頭地区における周辺環境調査など	16,773	33
9	港湾部	継続	大型客船対応基盤整備事業	佐世保港におけるクルーズ客船の安全対策等の検討	28,130	33
④俄ヶ浦半島開発					126,981	
2	企画部	継続	企画戦略事業費	九十九島公園における官民連携検討及び地下水探査業務	36,331	14
8	都市整備部	継続	九十九島観光公園整備事業	県有地であるつくも苑跡地を活用した公園整備に係る実施設計及び造成・工事の実施	48,000	32
8	都市整備部	継続	公園管理運営事業	令和3年3月に暫定供用を開始した九十九島観光公園の維持管理経費	42,650	32
⑤基地との共存共生					1,986,210	
8	土木部	継続	前畑崎辺道路整備事業	道路整備(用地取得、改良工事等)	1,986,210	30
⑥企業立地・新工業団地関連					236,326	
7	企業立地推進局	継続	企業誘致活動事業	トップセールス、企業訪問活動	10,659	28
7	企業立地推進局	継続	企業立地奨励事業	新規立地及び増移設を行った企業に対する各種奨励金の交付	225,073	28
工業 団地 特会	企業立地推進局	継続	市営工業団地整備事業(相浦地区)	相浦地区新規工業団地整備	594	42
⑦「世界で最も美しい湾クラブ」加盟の九十九島・世界遺産・日本遺産の活用					76,266	
7	観光商工部	継続	世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業	世界で最も美しい湾クラブ加盟を受けての九十九島PR展開	14,026	28
7	観光商工部	継続	世界遺産活用推進事業	世界遺産登録を活用した観光PRなど	6,836	29
11	教育委員会	継続	世界遺産保存整備事業	黒島の景観整備や黒島天主堂の保存活用、周辺整備など	22,347	37
7	観光商工部	継続	日本遺産活用推進事業	鎮守府等を活用した観光客の誘致促進	14,010	29
11	教育委員会	継続	日本遺産活用推進事業	鎮守府、三川内焼の保存整備、周知啓発	5,156	29
11	教育委員会	継続	立神広場整備活用事業	立神広場の日本遺産・鎮守府の拠点施設としての整備	13,891	37
⑧英語が話せる街 佐世保					15,564	
11	教育委員会	継続	国際理解教育推進事業等	英語実践力を向上させる事業の実施	6,903	35
11	教育委員会	継続	英語シャワー事業	官民協働による英語学習関連事業の実施	8,661	37

V 第7次総合計画におけるまちづくりの考え方

1 まちづくりの分野別取組

昨年11月に令和2年国勢調査の調査結果が公表され、日本全体で人口減少の傾向が顕著に表れるなか、本市の人口も令和2年10月1日現在で243,223人となり、前回調査の平成27年度から12,216人減となっております。

日本全体の傾向をみても人口減少は避けられないとの現実を率直に認識し、その減少幅をいかに小さくするか、たとえ減少しても豊かで住みやすい安全・安心なまちづくりに向け、具体的にどのように取り組んでいくかがこれからの市政運営の重要なテーマになると考えています。

新型コロナウイルス感染症への対応は喫緊の課題であり、市民の皆様の生命や生活に直結しており、大きな影響を及ぼすことから、引き続き感染防止対策取り組むとともに、『ウィズコロナ社会』に対応した新たな経済成長を目指す施策展開』を今後の経済対策の基本方針として、国の感染症対策を含む幅広い支援策を踏まえ、その隙間を埋めつつ、これまでの緊急支援から地域経済活性化への転換を念頭に施策を展開する必要があります。

また、昨年も全国各地で記録的な豪雨や台風が相次ぎ、本市でも8月中旬には記録的な豪雨に見舞われ家屋浸水等の被害が生じ、自然災害が多発し激甚化しています。

このような人口減少の問題をはじめとした課題解決に向けては、第7次総合計画が目指す4つの都市像を実現するための各種政策を着実に推進し、市政を骨太にしていくことが必要です。

《4つの都市像》

- ◆ 「しごと」 「活力あふれる国際都市」
- ◆ 「ひと」 「育み、学び、認め合う『人財』育成都市」
- ◆ 「まち」 「西九州を牽引する創造都市」
- ◆ 「くらし」 「地域が社会を築く安心都市」

この4つの都市像の実現に向けた、令和4年度における主な取組と、下支えするための行政経営の目指す考え方を記載し、主な事業を一覧で記載しています。

① 「しごと」～活力あふれる国際都市

「観光商工政策」では、九十九島を中心とした観光振興に加え、コロナ収束後を見据えた継続的な観光情報の発信などに努めるとともに、佐世保市産業支援センターを中心に、従来の経営改善や創業支援に加え、ビジネスアソシエイトと連携して、ベンチャー企業等の育成や、今後急務となる中小企業のDXの推進の支援などを行います。

「農林水産政策」では、農林業の振興として、特産品の創出や製品のスマート化・高品質化を図るとともに、新規就農者に対する本市独自の研修・初期費用支援を行い、農業担い手の確保に努めるとともに、水産センターの機能強化を進め、水産資源の維持増大や陸上養殖などの新たな研究に取り組み、本市の基幹産業の一つとして、重点化してまいります。

② 「ひと」～育み、学び、認め合う『人財』育成都市

「子ども未来政策」では、妊娠、出産、子育てに至る切れ目のない支援を推進し福祉医療の充実などにより、経済的支援の充実を図るとともに、幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組みます。なお、「第2期新させぼっ子未来プラン」については、実績や現状を踏まえ、より実効性のある施策展開を図るため、中間見直しを行います

「教育政策」では、学校においては、継続して学校再編に取り組むとともに「スマート・スクール・SASEBO構想」に基づく新しい学びの実現に努めてまいります。また、生涯学習の場については、「佐世保市スポーツ推進計画（仮称）」を策定し、スポーツを活用したまちづくりの推進を図り、歴史文化の保存・活用については、立神広場の歴史公園整備を推進するなど、日本遺産「鎮守府」の構成文化財の保存活用を図ってまいります。

③ 「まち」～西九州を牽引する創造都市

「都市政策」では、都市計画マスタープランに基づき、コンパクト・プラス・ネットワーク型の都市構造の実現のため、立地適正化計画や都市再生整備計画を策定するとともに、公園施設再編の方針に基づく施設再編などに着手します。

「水道政策」では、水の安定供給の推進として、水源開発や水道施設の計画的な更新・再構築及び維持管理を行うとともに、適切な水質管理を行い、安全安心な水の常時供給を推進するとともに、公共下水道の整備推進、施設の計画的な維持管理、処理水の適切な水質管理を行います。

「土木政策」では、暮らしと成長を支える道路ネットワークの充実を図るとともに、市道整備について、道路整備プログラムに基づき計画的に進め、さらには道路施設の老朽化対策として、メンテナンスサイクルを着実に実施します。

また、災害危険区域や避難場所等を示す洪水及び土砂災害のハザードマップを作成し、市民への周知を図り、流域治水の推進に寄与してまいります。

「環境政策」では、環境保全活動の推進として、「させぼエコプラザ」を廃止し「させぼエコステーション（仮称）」を新たに設置することで、環境教育デジタルサービスの提供を行うとともに、食品ロス削減への啓発等を行います。

「港湾政策」では、人流と物流を支えるみなとづくりを実現するため、クルーズ客船の受入れに加え、三浦地区において市民や観光客が集い、賑わいを創出する交流拠点となるまちづくりの推進に継続して取り組むとともに、物流に関する必要な支援を行うことで、みなとの活性化を図ります。

④ 「くらし」～地域が社会を築く安心都市

「市民生活政策」では、持続可能な地域活動の下支えの強化とともに、地域の拠点となるコミュニティセンターの利用促進等に努め、地域コミュニティの活性化を図るとともに、西九州させぼパワーズと連携し、町内会のLED防犯灯の更新を支援するほか、行政手続のデジタル化を推進するうえで重要となるマイナンバーカードの普及促進に努めます。

「保健福祉政策」では、引き続き「させぼ健康ポイント事業」を実施するなど、市民の主体的な健康づくりを推進するとともに、新型コロナウイルス感染症への対

応を踏まえた適切な救急医療体制の維持と良質で適切な医療・介護の提供に向けた支援を進めます。また、地域共生社会の実現に向け、地域における福祉課題の解決に努めると共に、地域住民の複合化・複雑化する支援ニーズに対して包括的に支援する体制を確保するため、地域連携準備室（仮称）を設置するなど、「重層的支援体制」の整備に向け取り組んでまいります。

「消防政策」では、火災対策の推進として、消防訓練場を活用した人材育成を図るとともに、激甚化する台風や大雨などの自然災害対策として、災害用ドローンや水害救助用セーフティボートを追加配備することで災害対応体制の強化に努めてまいります。

「防災危機管理政策」では、新たに災害情報共有システムを導入するなど、防災DXの推進を図るとともに地域住民の災害対応能力の向上を図ります。

⑤ 「行政経営」

「行政経営」においては、市民ニーズ等に応じた政策課題に適切に対応しつつ、より効率的で効果的な行政サービスを提供するため、行政体制の整備等に努めるとともに、的確な分析による戦略的な行政経営を推進します。

第7次総合計画におけるまちづくりの分野別 主な取組

(単位:千円)

担当部局	新規 拡充	事業名	事業概要	事業費	予算 説明 資料 P
しごと 『活力あふれる国際都市』				36,401,248	
観光商工部	拡充	観光客誘致促進事業	佐世保観光コンベンション協会への補助、クルーズ客船受入業務補助、佐賀・長崎DCキャンペーン負担金、市制120周年記念クルーズ事業、DX戦略関連事業など	149,102	28
観光商工部		訪日外国人誘致事業	東アジア・東南アジアを中心とした観光プロモーション、クルーズ船観光バス予約管理システム運用など	14,165	28
観光商工部		観光地域づくり推進事業	観光地域づくりプラットフォーム構築事業、観光地域ブランド確立事業、住んでよし・訪れてよし観光まちづくり補助金	81,998	28
観光商工部		広域連携による周遊観光の推進事業	マーケティング調査等経費、インバウンド対策経費、国内外への情報発信など(連携事業)	24,185	29
観光商工部		世界遺産活用推進事業	世界遺産プロモーション業務など	6,836	29
観光商工部	拡充	日本遺産活用推進事業	旧軍港市日本遺産活用推進協議会(4市連携事業負担金)、針尾無線塔完成100年と連携した日本遺産「佐世保鎮守府」PR補助金など	14,010	29
観光商工部	新規	修学旅行誘致事業	新型コロナウイルスにより佐世保市へ方面変更を行った修学旅行の方面変更を行った、全国の中学校・高等学校を対象に修学旅行代金を一部助成	2,600	29
観光商工部	新規	佐世保市内でゆったりキャンペーン事業	市内の宿泊施設に宿泊する市民・県民を対象とし、宿泊料金を助成	315,000	29
観光商工部	新規	レンタカー観光利用促進キャンペーン事業	本市に宿泊される方で、レンタカーを利用される方に対して、レンタカーの利用料金又は旅行代金を助成	11,558	29
観光商工部		中小企業経営向上	中小企業の経営相談等の対応、中小企業の支援団体に対する支援、中小企業のデジタル化に対する支援など	23,960	26
観光商工部	拡充	産業コーディネート事業	産業コーディネート事業(コーディネータに係る経費(3名)、機能拡充に伴う経費、産業支援センター施設維持管理費など)	52,625	27
観光商工部	新規	佐世保市商店街の活力回復促進事業	商店街等が実施する商店街限定のプレミアム商品券発行や消費喚起・集客を軸としたキャンペーン・イベント等に対する補助	32,200	28
観光商工部	新規	事業環境変化対策事業	モール型ECサイト等への参入・販売促進、ネット販売向け新製品開発、ICT・IoT技術活用による生産性向上、経営の多角化に向けた新事業展開の取組を支援	30,011	28
観光商工部	拡充	させぼ産品振興事業	佐世保市の物産振興を図るため、市民及び都市圏の消費者に対して「させぼ産品」の認知度向上のための情報発信業務、販売促進(一部連携事業)、商品開発・販路拡大への補助	16,739	28
農林水産部	拡充	新規就農者育成総合対策事業	経営を開始する認定新規就農者(49歳以下)に対する支援	23,250	24
農林水産部	新規	経営継承・発展等支援事業	地域の中心経営体等の後継者が、農業経営を継承し、発展させる取組に対する支援	2,000	24
農林水産部	新規	スマート化・高品質化支援事業	スマート農業技術の導入、農畜産物の高品質化への取組に対する支援	37,681	24
農林水産部	新規	農業経営セーフティネット加入促進事業	「収入保険制度」への加入保険料の一部を支援するもの	5,250	24
農林水産部	新規	農水産物消費拡大キャンペーン事業	新型コロナウイルス感染症の影響により消費が低迷している花き・お茶の消費拡大及び認知度向上への取組に対する支援	8,650	24

(単位:千円)

担当部局	新規 拡充	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料P
農林水産部		農水産物等特産品販路拡大事業	【連携事業】 連携市町における農水産物等特産品の販路拡大に向けた取組	21,915	24
農林水産部	拡充	有害鳥獣被害防止対策	有害鳥獣の捕獲業務委託、捕獲報奨金、防護柵整備など 【拡充】 学術機関と連携した共同研究	203,619	23
農林水産部	拡充	ため池調査事業	ため池ハザードマップ作成(37か所)、劣化状況評価(26か所)	34,053	25
農林水産部	新規	ブルーカーボン・オフセット事業	ブルーカーボン・オフセットの導入に向けた経費	300	25
農林水産部	新規	漁業用燃油助成事業	新型コロナウイルス感染症の影響による魚価の下落や燃油高騰により経営状況が悪化している漁業者に対し、漁業用燃油購入費の一部を支援	60,200	25
農林水産部	拡充	養殖業育成事業	養殖漁場の環境改善に対する補助など 【拡充】 赤潮監視機器の試験設置、陸上養殖の普及推進	3,375	25
農林水産部	拡充	種苗生産事業	【一部連携】 広域的な栽培漁業推進のための放流用種苗等の計画生産及び供給 【拡充】 陸上養殖に適した種苗の養殖試験	28,903	26
農林水産部		水産センター機能強化事業	【連携事業】 高付加価値種苗の研究開発による養殖漁業の振興および連携市町を含めた栽培漁業の拠点的役割を担うための施設整備 ・る過機・貯水施設の整備、新魚種生産棟の実施設計	199,441	26
		その他		34,997,622	
ひと 『育み、学び、認め合う「人材」育成都市』				28,555,069	
子ども未来部	拡充	病児保育事業	病気の為集団保育が困難な児童を一時的に看護を行う。市内5施設にて実施。(一部連携事業) R4年度から病児保育施設への補助要綱を国基準に見直しを行う。	64,023	19
子ども未来部	拡充	福祉医療支給事業	乳幼児、小中学生等の医療費の一部を支給。 小中学生及びひとり親家庭等の親・子への支給方式を現物給付方式に変更。	583,216	19
子ども未来部	拡充	児童クラブ事業	昼間、保護者のいない家庭の小中学生(放課後児童)に遊びと生活の場を提供し、健全育成活動を行う。 放課後児童支援員等について、処遇改善措置を行う。	767,020	19
子ども未来部	拡充	私立保育所等運営費	保護者の労働、または疾病等により、保育を必要とする者(乳児・幼児・児童)を保育所、認定こども園に入所させて保育する。保育士等について、処遇改善措置を行う。	8,807,852	19
子ども未来部	拡充	地域型保育委託事業	交通条件に恵まれない離島等における保育を必要とする児童に対し、必要な保育を行う。保育士等について、処遇改善措置を行う。	45,512	19
子ども未来部	拡充	公立保育所管理運営委託事業	大黒保育所(公立)の管理運営について、委託を行う。 保育士等について、処遇改善措置を行う。	127,791	20
子ども未来部	拡充	私立幼稚園等運営費	教育保育施設に対し、質の確保・向上が図られた学校教育を提供するために必要な給付を実施するもの。 幼稚園教諭等について、処遇改善措置を行う。	1,950,646	34
子ども未来部		中央公園屋内遊び場管理運営事業	名切地区再整備において、中央公園内に令和4年4月1日に供用開始予定の屋内遊び場施設の管理を行う。	10,800	-
子ども未来部	拡充	健康診査事業 (3歳児健康診査事業)	身体の発育・精神面の発達・視聴覚障害の早期発見を目的として、総合的な健康診査を実施する。 屈折検査機器の導入し、弱視等の早期発見につなげる。	5,288	22
子ども未来部	拡充	安心出産支援事業	妊婦が安心して妊娠・出産できるために、離島からの健診等の交通費や急な陣痛時のタクシー代に係る助成を行う。 補助上限額を2,000円から5,000円に拡充を行う。	449	23
子ども未来部		子ども発達センター診療事業 (子ども発達センター事業費)	子どもの発達に関する診察や検査を行う。(一部連携事業)	30,370	22

(単位:千円)

担当部局	新規 拡充	事業名	事業概要	事業費	予算説明 資料 P
教育委員会	拡充	児童生徒理解支援システム推進事業	長崎県共同調達形式「統合型校務支援システム」の導入	7,054	34
教育委員会	新規	スクール・サポート・スタッフ配置事業	教職員の事務作業等を支援するスクールサポートスタッフ(68名)を配置	151,216	35
教育委員会		国際理解教育推進事業	・英語実践力を育成する事業(イングリッシュキャンプ)の実施 ・小中一貫校の小学1、2年生を対象とした外国語活動の実施	18,492	35
教育委員会		教職員の研修・教育研究	スマートスクールSASEBO構想に基づく、教職員の研修体制の充実を図るための外部講師の招へい、オンライン研修の実施など	15,097	35
教育委員会	新規	学校教育ネットワーク強靱化事業	校務系ネットワークとインターネットの分離、ふるまい検知システムを用いた内部攻撃対策等、学校教育ネットワークの強靱化を図る	83,737	36
教育委員会	新規	楠本端山旧宅保存整備事業	県指定文化財に指定されている楠本端山旧宅及びその周辺施設・設備の保存整備の実施	18,648	37
教育委員会	拡充	針尾送信所保存整備事業	針尾送信所建設100周年記念事業の実施	7,340	37
教育委員会	拡充	共育推進事業	「地域学校協働本部」「地域学校協働活動推進員」も設置により、学校との連携を図る(R3:3校→R4:9校)	2,576	37
教育委員会		英語シャワー事業	英語にかかる交流イベントの実施、言語学習や体験活動を通して、楽しみながら外国文化を理解する「グローバルキッズ・チャレンジ事業」の実施	8,661	37
教育委員会	新規	小学校体育学習サポーター事業	小学校体育授業の協力者として専門的な指導が可能なサポーターを派遣	2,422	38
教育委員会	新規	ジュニアスポーツ推進事業	ハンドボールスペイン男子代表チームとの交流事業(ハンドボール教室・小学校訪問など) 「V・ファーレン長崎」や「長崎ヴェルカ」の応援事業など	7,189	38
教育委員会		運営(図書館)	図書、CD、DVD、新聞、雑誌等の購入(図書購入予定冊数18,170冊)、 電子書籍使用料(電子書籍購入予定冊数624冊)	94,911	37
教育委員会	新規	学校給食費管理事業	学校給食費の公会計化を実施	1,024,803	38
		その他		14,719,956	
まち 『西九州を牽引する創造都市』				43,079,586	
環境部	拡充	環境教育・環境学習推進事業	させぼエコステーション(仮称)の設置、環境教育等推進協議会の開催(年2回)、YoutubeやTwitterによる広報啓発など	10,735	22
環境部	拡充	地球温暖化対策事業	カーボンニュートラルの取組のため、水素利活用に向けた先進都市調査等を行う。また、事業者の地球温暖化防止に向けた意識啓発を行う(一部連携事業)	1,056	22
環境部	拡充	浄化槽補助	浄化槽設置補助金(国庫補助分、市単独分)など ※令和4年度からは単独浄化槽撤去に伴う宅内配管工事への補助を実施	162,334	22
環境部		ごみ処理施設運営管理事業	ごみ処理施設(西部CC、東部CC、宇久清掃センター)の施設運営、維持管理など	1,733,086	23
水道局		水道施設整備事業	再構築、施設更新、老朽化対策など	3,823,901	44
水道局		公共下水道事業	施設整備、施設更新など	2,253,023	44

(単位:千円)

担当部局	新規 拡充	事業名	事業概要	事業費	予算 説明 資料 P
都市整備部	拡充	都市計画決定経費	都市計画審議会、都市再生協議会の開催、佐世保縦貫線改良概略設計(新規)など	38,517	31
都市整備部	新規	都市政策DX経費	3D都市モデルの構築など	196,000	31
都市整備部	拡充	住宅政策推進事業	空き家バンク運営、3世代同居・近居促進補助、佐世保市住生活基本計画策定に係る住宅実態調査の実施(新規)など	15,882	32
都市整備部		建築物災害防止事業	老朽危険空家(住宅及び事務所など)除却費用に対する補助(防災・減災事業計画)、老朽危険空家緊急対策工事等に係る経費、住宅・建築物の耐震化への指導助言、戸建木造住宅の耐震診断	33,519	31
都市整備部		斜面密集市街地対策事業 東山地区、戸尾・松川地区 福田・中通地区、矢岳・今福地区	改良工事・移設補償など(東山地区) 改良工事・移設補償など(戸尾・松川地区) 改良工事・用地買収など(福田・中通地区) 車みち整備事業(矢岳・今福地区)	117,286	31
都市整備部	拡充	公園管理運営事業	公園点検・清掃、草刈・樹木管理、ごみ収集、便所清掃、九十九島観光公園管理、中央公園管理・施設購入(新規)など	461,784	32
都市整備部		市営住宅建替事業	泉福寺住宅4期、大黒住宅3期、新田住宅2期、花高1住宅2期、直谷住宅2期、鹿町新田住宅1期	1,754,313	39
土木部	拡充	道路等占用対策事業	道路河川占用料システムのオンライン化及び道路河川占用料のキャッシュレス化(新規)、不法占用対策など	7,301	-
土木部	拡充	道路維持工事	道路維持工事、路面清掃、除草、街路樹維持管理、道路ストック総点検、道路施設修繕、里道維持補修、草刈り除草奨励金、道路植栽管理、道路パトロールICT化、道路パトロールの動画活用システム(新規)、ドローンの多目的活用(新規)、ウェアラブルカメラ整備(新規)など	518,341	29
土木部	拡充	通学路整備	市内小学校区のグリーンベルト、路面標示など 千葉県八街市で発生した通学路における事故を受けて実施した合同点検の結果を踏まえたカラー塗装の再塗装などの実施(新規)	59,500	30
土木部		前畑崎辺道路整備事業	防衛施設周辺道路整備事業(L=895m(換)) 法面工、函渠工など	1,986,210	30
土木部	拡充	急傾斜地崩壊対策事業	日宇(9)地区など32地区における崩壊対策 施設維持補修、仮設防護柵設置など 県営事業負担金 松瀬(2)地区など36地区	897,599	31
土木部	拡充	洪水ハザードマップ作成事業	洪水ハザードマップの作成(日宇川、樋口川)	17,480	30
土木部	拡充	排水ポンプ施設維持管理事業	排水ポンプ施設維持管理 小島ポンプ場など10施設 長寿命化:新田ポンプ場 水位計の設置(新規)、田原ポンプ場内水対策検討(新規)など	139,520	30
港湾部	拡充	ポートセールス振興業務	佐世保港への寄港誘致、クルーズ客船寄港対応、佐世保市制120周年記念事業(新規)、クルーズ船入港予約システム導入(新規)など	42,979	32
港湾部		大型客船対応基盤整備事業	佐世保港におけるクルーズ客船の安全対策等の検討	78,430	33
		その他		28,730,790	

(単位:千円)

担当部局	新規 拡充	事業名	事業概要	事業費	予算 説明 資料 P
くらし 『地域が社会を築く安心都市』				102,108,855	
市民生活部	新規	戸籍住民一般管理経費	令和3年度から試行的に実施している「おくやみコーナー」(手続きをワンストップで行うためのコーナー)を令和4年10月より本格稼働を実施	129,139	16
市民生活部	新規	コミュニティセンター管理運営事業	各地区コミュニティセンターにおいて、デジタル化の進展を見据え、より充実した活動の場を提供するため、コミュニティセンター27地区の講座室へのWi-Fi設置工事を実施	395,162	17
市民生活部	拡充	防犯活動等推進事業	町内会等が所有するLED防犯灯の設置から10年が経過する令和4年度からLED防犯灯の更新が発生してくるため、更新に対する支援を実施。	51,898	17
保健福祉部	新規	障がい者等在宅人口呼吸器使用者非常用電源購入費給付事業	在宅で人工呼吸器が必要な医療的ケア児(者)に対する非常用電源装置等の購入にかかる費用を給付する	4,952	17
保健福祉部	拡充	精神保健事業費	発達障がい者や家族等に対し疾患の予防や生活支援等を行い、障がい者の自立と社会参加に向けた支援を行う 【拡充】 R4は自殺対策計画の単独化の事業費を計上	6,964	23
保健福祉部	拡充	簡易水道維持管理・統合事業	民営簡易水道の維持管理、第2次計画策定に向けた基本設計など	40,348	20
保健福祉部	拡充	歯科保健推進事業	成人歯科健診、デンタルフェスティバルの開催、市内の保育所、幼稚園でのフッ化物洗口の実施、現計画の最終評価及び次期計画策定のためのアンケート調査など	4,851	21
保健福祉部	拡充	けんこうシップさせぼ21計画事業	けんこうシップさせぼ21に基づく市民への健康づくりの普及啓発、現計画の最終評価及び次期計画策定のための市民・事業所アンケートの実施	5,796	21
保健福祉部	拡充	予防接種事業	予防接種法に基づく各種予防接種 ※令和4年度からは骨髄移植等により免疫を消失した方に対する再接種の助成を実施	821,585	21
保健福祉部		在宅医療・介護連携事業費	在宅医療と介護を一体的に提供するために必要な支援の実施 (一部連携事業)	31,389	41
保健福祉部		救急医療推進事業費	初期、二次、三次救急医療体制を適正に機能させ、初期から三次までの切れ目ない救急医療体制の構築、小児救急医療支援、輪番制病院施設・設備整備補助(3病院)など	137,518	20
消防局		消防庁舎整備 (消防庁舎整備管理事業)	江迎・鹿町出張所建設(舗装工事)、 日宇出張所建設(用地購入)【拡充】	61,200	33
消防局		自動車、機械整備 (消防車両等管理事業費)	高規格救急自動車2台(中央署干尽救急隊、西署宇久救急隊)、 東署調査広報車 など	140,544	33
消防局	拡充	消防用資機材整備 (消防車両等管理事業費)	消防用資機材の整備・維持 【拡充】 災害用ドローンの購入 2機	25,211	33
消防局		年額報酬	消防団員の年額報酬	66,482	33
消防局	拡充	出勤報酬	消防団員の災害等出勤報酬など 【拡充】 4時間を超える火災出勤 7,000円→8,000円(1回あたり) など	126,144	33
防災危機管理局	新規	災害情報共有システム導入経費	災害情報共有システム導入に係る経費	850	34
防災危機管理局		地区防災計画策定推進事業	地区自治協議会の地区防災計画策定を支援及び地区自治協議会が行う防災活動費の補助	13,225	33
		その他		100,045,597	

(単位:千円)

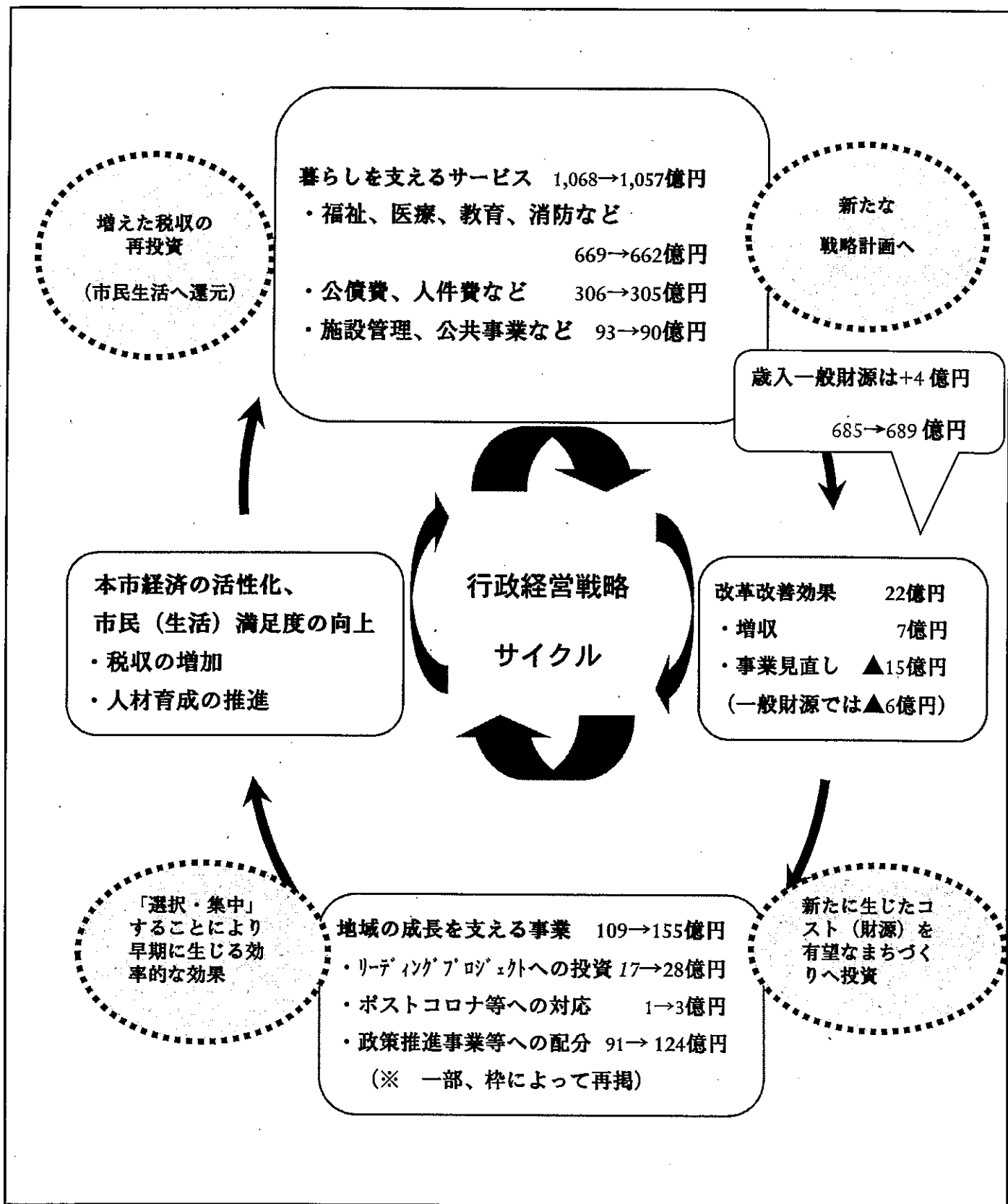
担当部局	新規 拡充	事業名	事業概要	事業費	予算 説明 資料 P
行政経営				20,499,116	
総務部	拡充	先進的ICT技術活用企画費	行政事務の効率化を目的とした、紙文書をテキストデータに変換する光学文字認識ツール(AI-OCR)の本格導入、パソコンの操作を自動化するRPAツール及び音声の文字起こしや翻訳を行うAIの運用、ローコード開発基盤の試行導入	21,370	14
総務部	新規	オンライン申請推進事業	汎用的電子申請システムやびったりサービスを利用し、庁内の手続きをオンライン化	25,606	14
総務部	新規	キャッシュレス化推進事業	行政への支払いについてキャッシュレス対応をすることで、支払者は自分のライフスタイルに合った支払方法を柔軟に選択することができるようになる「キャッシュレス化」(セミセルフレジ、マルチ決済端末の導入)に対応することで、支払者の利便性向上を目指す	22,700	14
総務部	拡充	庁内情報化基盤管理事業	国が示すセキュリティ対策に従いセキュリティ対策を実施する。ペーパーレス化、場所にとらわれない働き方、三密回避、BCP対策の実現を目指すためのモバイルワーク環境構築	251,672	14
総務部		電子決裁・文書管理システム経費	押印主義を見直し、電子的手段による手続きを原則とするような取り組みを進めるため、電子決裁・文書管理システムの構築	61,600	14
総務部	新規	障がい者活躍推進事業	障害者雇用促進法に規定されている法定雇用率を達成し、障がい者の活躍の場を創出するもの	57,760	14
基地政策局		基地政策運営経費	基地政策方針に基づく佐世保港のすみ分けなどの各種取組の推進	14,972	15
財務部		施設適正配置事業費	公共施設の効率的・効果的な運用を図ることを目的とした適正八・保全基本計画に基づく第1期・第2期実施計画の実行	1,519	14
財務部		施設保全事業	公共施設の長寿命化に向けた取り組み(劣化度調査、部位別改修優先度評価など)、構造体健全性評価(4施設)	25,392	14
企画部	新規	政策経営事業	市制施行120周年記念事業として、10代から30代の次世代を担う若者たちを対象に「SASEBO未来デザイン若者会議」を開催し、本市の未来設計図を策定	5,377	15
企画部	拡充	UJIターン促進事業	移住者増加を図るための各種補助金(ひとり親で介護職に対する拡充、関係人口拡大のための支援)、まちなかお試し住宅を活用した周遊型ワーケーションの確立	63,296	16
企画部	拡充	若者移住定住応援事業	佐世保でチャレンジする若者を対象とする奨学金返還及び企業の奨学金代理返還に対する支援制度	8,304	16
企画部	拡充	離島航路対策事業	黒島旅客船待合所をウェルカムハウスと合わせた色彩への外壁塗装工事	58,168	15
企画部	拡充	公共交通持続化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業継続に必要な車両の維持が困難となっていることから、減車等による市民サービスの低下を抑えるため、市内タクシー事業者に対する支援を実施	30,550	15
企画部		連携中枢都市圏推進事業	連携中枢都市圏の推進にかかる経費	1,345	-
企画部		主要文化施設管理運営事業	アルカスSASEBO、島瀬美術センター、文化ホールの管理運営を公益財団法人佐世保地域文化事業財団へ指定管理委託	462,652	16
		その他		19,386,833	

総合計画に網羅されない事業群

計 1,092,788

合計 231,736,662

《令和4年度予算／行政経営戦略サイクルイメージ》






令和4年2月定例記者会見

令和4年度当初予算

～概要～

令和4年2月

 佐世保市

令和4年度当初予算の概要

一般会計

1212億2131万円

特別会計

877億485万円

競輪事業 262億6614万円
介護保険事業 256億9250万円など

企業会計

228億1050万円

予算総額

2317億3666万円

次なる時代、次なる未来へ挑戦する予算

●令和4年度重点的に取り組む6項目

- 1 新型コロナウイルス感染症対策
- 2 ポストコロナ（DX戦略）関連事業
- 3 リーディングプロジェクト事業
- 4 地域社会の維持・再生等
- 5 石木ダム建設事業等
- 6 市制120周年

新型コロナウイルス感染症を 取り巻く状況について

令和4年2月



佐世保市

本市における感染状況（2月15日時点）

●新規陽性者数

令和4年1月 2,410人

令和4年2月 1,580人

※1週間ごとの10万人当たりの新規陽性者数は、ピーク時において第5波の6倍以上。

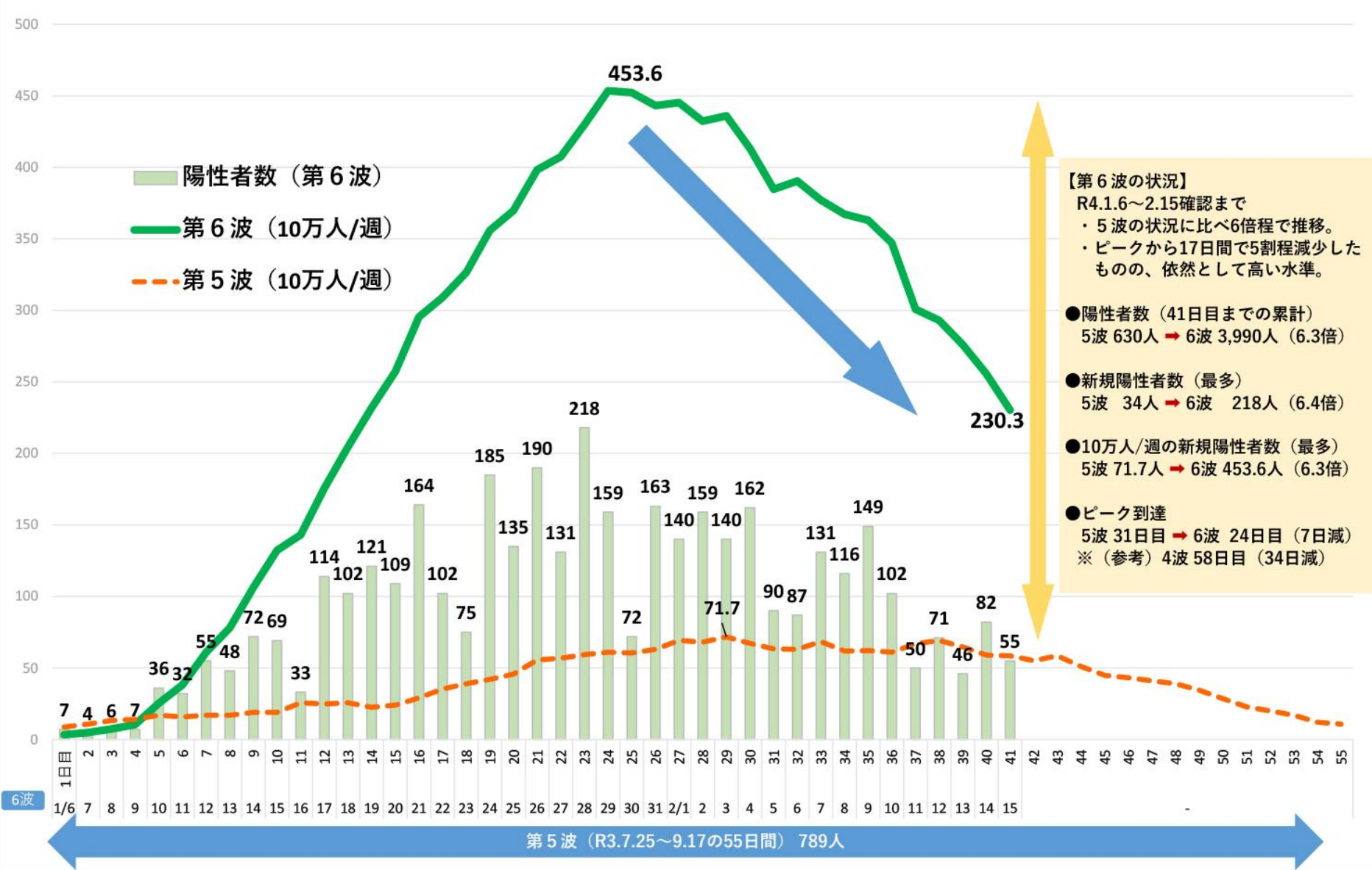
●療養者数

800人以上

●病床使用率

70%以上

第6波の陽性者数の推移 (2月15日時点)



【第6波の状況】
 R4.1.6~2.15確認まで

- ・5波の状況に比べ6倍程で推移。
- ・ピークから17日間で5割程減少したもの、依然として高い水準。

- 陽性者数 (41日目までの累計)
5波 630人 → 6波 3,990人 (6.3倍)
- 新規陽性者数 (最多)
5波 34人 → 6波 218人 (6.4倍)
- 10万人/週の新規陽性者数 (最多)
5波 71.7人 → 6波 453.6人 (6.3倍)
- ピーク到達
5波 31日目 → 6波 24日目 (7日減)
※ (参考) 4波 58日目 (34日減)

第5波 (R3.7.25~9.17の55日間) 789人

長崎県・佐世保市の感染段階

●長崎県全体

レベル 2 - II (特別警戒警報)

●佐世保市

レベル 3 相当 (県独自の緊急事態宣言レベル)

※新規陽性者数等はレベル 4 に相当。

まん延防止等重点措置区域指定期間の延長

指定期間：1月21日(金)～3月6日(日)

市民の皆さまへのお願い

- 県外との不要不急の往来、不要不急の外出を控える
- 会食は「コロナ対策認証店」を利用し、普段一緒にいる人と、4人以内で2時間以内にする
 - ※飲食店の営業は午後8時まで。終日酒類の提供は行わない。
- 基本的な感染防止対策の徹底する
 - ・ マスクを外す場面で会話をしない
 - ・ 定期的な換気を行う など

新型コロナウイルスワクチン追加接種

●接種券発送の前倒し

・ 発送日 令和4年 **3**月 **7**日 (月)

・ 対象者 約 **3万6000**人

※令和3年8月3日～9月7日に2回目接種を受けた人

今後は2回目接種から **6**カ月を迎える人に順次発送

新型コロナウイルスワクチン追加接種


●**交互相種**の安全性

- ・ 3回目接種後の副反応は1・2回目接種後とおおむね同様の症状
- ・ 1・2回目と異なるワクチンを接種した場合でも、副反応は同じワクチンを使用した場合と同程度
- ・ ワクチンの種類にかかわらず、抗体価（ウイルスを失活させる作用を持つ中和抗体の量）は上昇

令和4年度当初予算

～新型コロナウイルス感染症経済対策～

令和4年2月

 佐世保市

新型コロナウイルス感染症経済対策

基本指針

「ウィズコロナ社会」に対応した
新たな経済成長を目指す施策展開

- ・ 緊急支援から地域経済活性化への転換
- ・ 「感染は止める、社会は止めない」を念頭に、感染症の拡大に気を配りながら、本市経済の回復・活性化を図る

新型コロナウイルス感染症経済対策

●経済活動の谷間を埋める支援

経済活動活性化時期（年末年始、GW、夏休み等）の谷間（消費減退が見込まれる時期）への対応

●相乗効果による経済効果の誘発支援

経済活動活性化時期へ上乗せすることでさらなる経済効果を誘発

●域外から需要の取り込み・域内での循環支援

国支援策（給付金等）の受け皿となるなど、域外需要の取り込み及び、消費の域外への流出防止・域内での循環

事業環境変化対応事業

●事業概要

市内中小企業のポストコロナ社会を見据えた新たな取り組みを促進することを目的に、デジタル技術の活用による売り上げ向上を図る取り組みや、事業再構築の取り組みを支援

- ・ ECサイト参入・販売促進支援
補助率 1 / 2 補助額 50万円
- ・ ネット販売向け新製品開発支援
- ・ ICT・IoT技術活用による生産性向上支援
- ・ 新事業展開支援
補助率 1 / 2 補助額 100万円

中小企業デジタル化支援事業

●事業概要

市内企業のデジタル化促進を目的に、ITツールの活用による社内業務の効率化などの生産性向上や、テレワークなどの新しい生活様式の実践に向けた取り組みを支援

補助率 1 / 2

補助上限 50万円

対象事業 ①生産性向上事業

(社内業務の効率化、新たな顧客獲得など)

②新しい生活様式・働き方改革の実践事業

(テレワーク、WEB会議の導入など)

佐世保市内でゆったり宿泊キャンペーン(継続)

●事業概要

観光需要の回復を図るため宿泊キャンペーンを実施
長崎県の宿泊キャンペーンや、GoToトラベル事業
と併用可能とすることで、より多くの観光客を本市
に呼び込む

助成額 宿泊料金1泊一人当たり半額助成
 (上限3,000円)

宿泊目標 延べ10万人／泊以上

レンタカー観光利用促進キャンペーン

●事業概要

本市に宿泊される方で、レンタカーを利用される方に対して、レンタカーの利用料金または旅行代金を助成

助成額	利用料金1泊1台当たり4,000円助成
利用目標	延べ2,000台
集客目標	6,000人（1台3人想定）

※佐世保市内でゆったり宿泊キャンペーンと併用可能

商店街の活力回復促進事業(継続)

●事業概要

商店街等が実施する商店街限定のプレミアム商品券発行や消費喚起・集客を軸としたキャンペーン、イベント等の事業への支援

補助率 10 / 10 (1団体1回限り)

補助額 1事業者20万円×対象となる会員店舗数

上限額 500万円

連携加算 1事業者100万円

令和4年度当初予算

～佐世保市DX戦略～

令和4年2月



佐世保市DX戦略

●スローガン

つながる ひろがる
未来のSASEBO

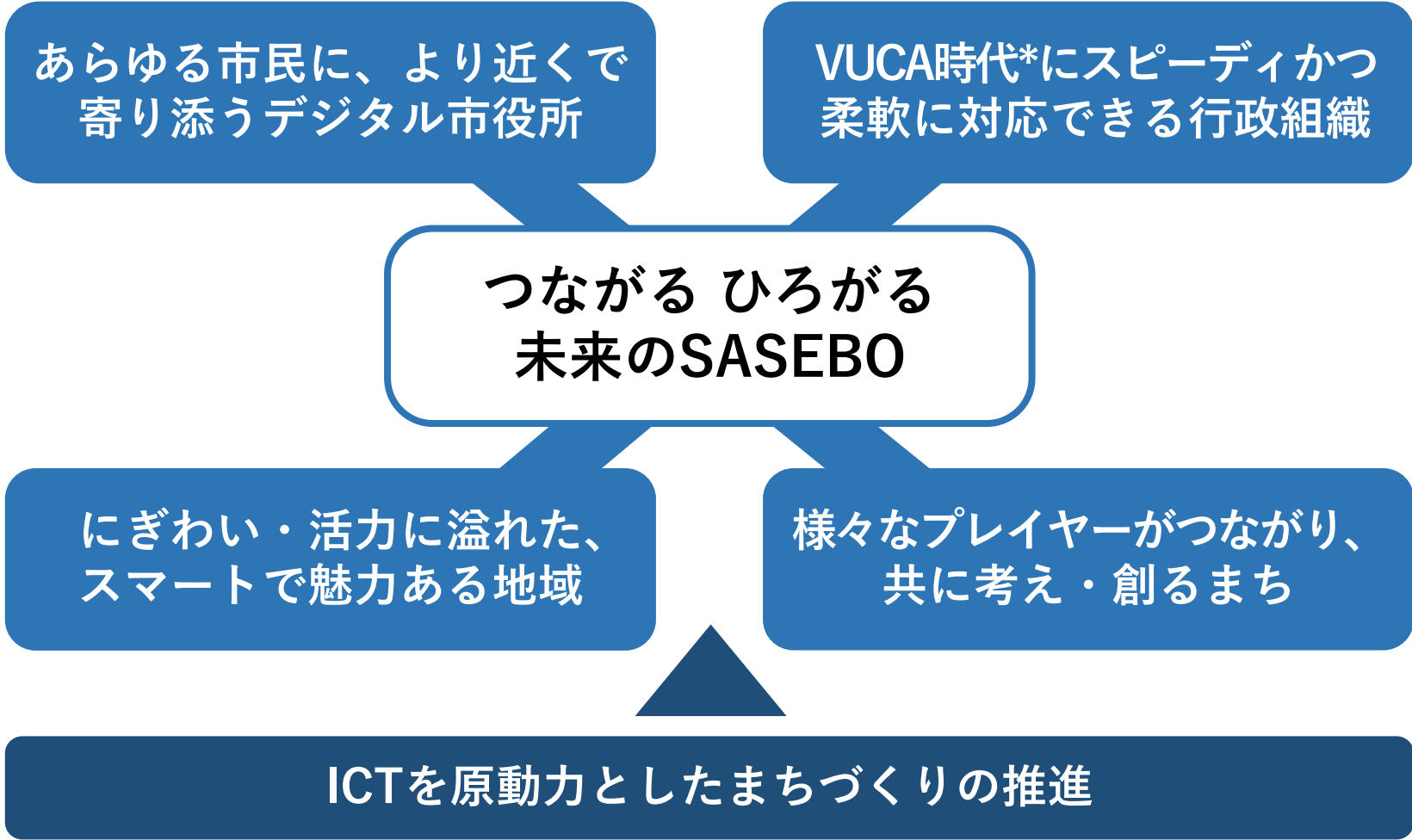
●対象期間

令和4年度～令和9年度
(6年間)



4つの目標

～DXで何をを目指すのか～



※VUCA…「変動性、不確実性、複雑性、曖昧性」が高まっている、現在の社会情勢を指す。

DX重点取組課題と到達像

まちづくり

しごと

観光：デジタルマーケティングの強化・スマートツーリズムの実現による体験観光の価値向上
農林水産：デジタル活用による持続可能で魅力ある一次産業の実現

ひと

子ども：地域を含めた切れ目のない子育て支援
教育：一人一人の児童に合わせたより良い教育の提供に向けた環境構築

まち

都市整備：高度なデータを活用した住みやすいまちの実現
土木：デジタル技術を活用した高度かつ効率的な土木インフラ施設の管理による安心・安全な社会基盤の構築

くらし

保健福祉：デジタルを活用した福祉の高度化による包括的な支援体制の実現
防災：適正・的確なデータを活用した危機管理マネジメントの構築

DX重点取組課題と到達像

行政経営

利便性向上

窓口

：行かなくてもよい&待たない窓口

多様化

：多様なニーズに対応し、必要な人が必要なサービスを受けられる市役所

業務効率化・高度化

業務効率化

：デジタル技術のフル活用による職員の仕事の高質化

職場環境

：職員の能力を最大限発揮できる魅力的な職場環境

未来のSASEBO ～ひと・くらし～

教育

家庭と連携した教育

学校と家庭をスマホで
つながりやすく



行政経営

誰もが利用しやすい便利な行政サービス

家にいながら市
役所の手続きを
(オンライン化)



支払いはスマホ
から(キャッシュ
レス化)



子ども

安心して産み、
育てられるまち

子どもの成長に応じた
サービスのプッシュ通知



防災

災害に強い安心して暮らせるまち

災害状況をリアル
タイムにお知らせ



保健福祉

誰もが、いくつになっても
健やかに安心して暮らせるまち

デジタル活用により1人1人に
合わせた支援



未来のSASEBO

～しごと・まち～

土木

安心して快適に暮らせるまち

ドローンなどにより、人が入れない、気付かない所まで点検できる



観光

観光客の増加

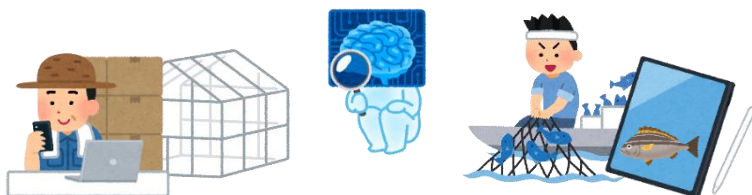
AIが自分好みの旅行プランを提供することで、来てみたいくなるまちに
(メタ観光)



農業水産

生産額の向上

AI分析により安定した生産・漁獲が可能に



都市整備

地域の特性に応じたまちづくり

3Dマップで立体的に見ることで、より高度なまちづくりが可能に



全体事業費

◎令和4年度事業費総額 4億9392万円

●DXリーディング事業 2億7921万円

- ・オンライン申請推進事業 524万円
- ・キャッシュレス化推進事業 2270万円
- ・災害情報共有システム導入 85万円
(システム開発費用 R4~5債務負担行為の設定 8943万円)
- ・3D都市モデル構築事業 1億9600万円 など

●DX戦略関連事業 2億1471万円

- ・電子決裁・文書管理システム 6160万円
- ・農畜産業スマート化・高品質化
支援事業 (スマート農業) 3055万円
- ・学校教育ネットワーク強靱化 8374万円 など

手続きのオンライン化の推進

◎市役所の手続きをオンラインで可能に

- ・令和3年度から市役所の手続きのオンライン化を推進している
- ・これまで「情報公開請求」や「福祉医療費受給資格の認定申請」などの手続きがオンラインで可能に

令和4年度実施予定

- 予算額：524万円
- オンライン化予定の手続き
 - ・390手続き
 - ※オンライン化の対象となる
手続きの総数：1700手続き
- 今後オンライン化を予定している主な手続き
 - ・所得課税証明書請求
 - ・まちづくり出前講座申込み

支払いのキャッシュレス化推進

◎市役所の支払いをキャッシュレスで可能に

- ・行政サービスに関する各種支払いについて、クレジットカードや電子マネーなどによるキャッシュレス決済の導入を推進する

令和4年度実施予定

- 予算額：2270万円
- キャッシュレス化予定の支払い
 - ・市役所での証明書発行手数料などの支払い
 - ※令和4年8月から順次導入予定
 - ・一部を除く納付書による支払いのコンビニ収納・キャッシュレス対応
 - ※令和4年10月開始予定

災害情報共有システム

●災害情報を迅速に情報共有

- ・ 迅速に防災情報を収集、自動集計されたデータをもとに、状況に応じて情報共有することにより、市民の生命および財産を守ることに貢献する

令和4年度実施予定

- 予算額：85万円
(システム開発費8943万円
令和4～5年度債務負担行為)
- スケジュール
 - ・ 令和4年度
仕様作成、調達、契約、開発着手
 - ・ 令和5年度
システム完成、運用開始（令和5年6月～）

3D都市モデル構築

◎佐世保市全域を3Dマップ化

- ・佐世保市の地図を3D化し、誰でも見られるようにインターネット上に公開する
- ・立体的な地図とさまざまなデータを組み合わせた高度な分析が可能となり、安全で安心なまちづくりなどへの活用が可能になる。

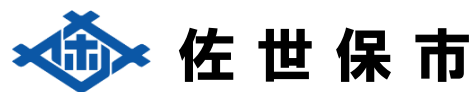
令和4年度実施予定

- 予算額：1億9600万円
- 業務内容
 - ・佐世保市全域の航空測量
 - ・3Dデータ作成

令和4年度当初予算

～リーディングプロジェクト～

令和4年2月



リーディングプロジェクト

全体事業費【28億3,191万円】

8つのリーディングプロジェクト

1. 名切地区再整備	1億2,681万円
2. 特定複合観光施設（IR）誘致	1億9,704万円
3. クルーズ船入港体制整備	6,671万円
4. 俵ヶ浦半島開発	1億2,698万円
5. 基地との共存共生	19億8,621万円
6. 企業立地の推進	2億3,633万円
7. 世界で最も美しい湾クラブ加盟・世界遺産・ 日本遺産の活用	7,627万円
8. 英語が話せる街 佐世保	1,556万円

1. 名切地区再整備

(中央公園整備及び管理運営事業・企画戦略事業)

都市整備部 公園緑地課
子ども未来部 子ども政策課
企画部 政策経営課

4年度予算額：1億2,681万円

【4年度政策体系】

「まち」＝都市政策＝公園の機能充実

KPI・・・公園の利用者数

「ひと」＝子ども未来政策＝地域での子どもと子育ての支援

KPI・・・地域子ども・子育て支援事業の平均利用回数

「経営」＝的確な分析による戦略的な行政経営の推進

KPI・・・全施策の成果の達成度

事業の目的

- 中央公園から旧花園中学校に至る一帯に連続する公共施設のリニューアルや跡地の利活用に向けた基本的な方針である「名切地区まちづくり構想」に基づき、段階的に整備を行う。
- 中心市街地における貴重な公有地を有効活用し、佐世保を象徴する場として、憩いと交流の拠点づくりを行う。

事業の概要

- 中央公園整備及び管理運営事業 5,596万円
PFIとPark-PFIを活用し全国にも例がない手法を取り入れ、令和2年度よりリニューアルを進めてきた中央公園が、令和4年4月にオープンする。
公園内には子どもの屋内遊び場をはじめ、芝生広場や屋外遊び場、約320台を収容する駐車場（有料）のほか、民間事業者の自由提案施設である、飲食店や売店、デイキャンプ場などが設置され、中心市街地の賑わいの創出が期待される。
今後18年間、民間事業者のノウハウを活かした公園の管理運営が行われ、芝生広場では、YOSAKOIさせぼ祭りをはじめ様々なイベント等が開催される予定である。
- 企画戦略事業 7,085万円
市民会館跡地の活用について、佐世保警察署として活用したいという長崎県警の申入れに応じ建物解体、不動産鑑定等を実施する。

概要図等

中央公園リニューアル(イメージ図)



鳥観図



③食物販店



④売店



①屋内遊び場



②飲食店



⑤キャンプ案内所・カフェ

2. 特定複合観光施設（IR）誘致

（特定複合観光施設（IR）推進事業、都市インフラ検討事業（IR関連）、県営事業負担金（IR関連）、精神保健事業費（IR関連））

企画部 IR推進室
保健福祉部 障がい福祉課
土木部 土木政策課

4年度予算額：1億9,704万円

【4年度政策体系】

「経営」=的確な分析による戦略的な行政経営の推進
K P I・・・全施策の成果の達成度

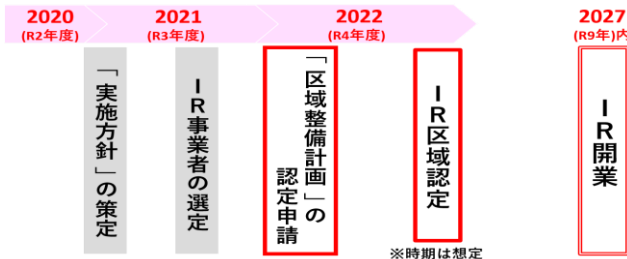
事業の目的

- IRの誘致により、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、IR施設を中心とした広範囲における観光及び地域経済の振興に寄与するとともに、財政基盤の強化に資するもの

事業の概要

- IRの誘致推進に係る経費 4,997万円
長崎県・IR事業者と連携し、IRの誘致実現を目指すと共に、区域認定を見据えた取り組みとして、関係機関との調整や市民の理解促進、スーパーシティ構想の検討などを行う。（区域認定申請期間 R3(2021)年10月1日～R4(2022)年4月28日）
- 都市インフラ等環境整備 14,189万円
IRの実現に向けて必要となる上下水道施設の整備や、周辺県道整備に対する事業協力等を行う。
- 懸念事項対策 518万円
ギャンブル等依存症や治安悪化等の懸念事項について、県・市・IR事業者・その他関係団体と連携して対策を検討・実施する。

■ 想定スケジュール



概要図等

■ 九州・長崎IRのコンセプト

長崎県から「観光産業革命」の実現

九州・長崎IRの実現を通し、
九州が日本の成長・創生に貢献できる3つの視点

日本の玄関口として
アジア地域の成長力
を引き込む

日本・九州の
文化の創造的活動・
発信を行う

島国らしい豊かな
自然、歴史、食材、
温泉を体験できる

ゲートウェイ・九州 ショーケース・九州 観光アイランド・九州

持続可能な地域社会を実現

■ 期待される主な効果

- 多様な雇用の創出
- 定住人口の増加
- 交流人口の増加
- 地域経済の活性化
- 農水産業の活性化
- 財政基盤の強化

■ IR事業者の提案イメージ

(令和3年12月10日 時点)



3.クルーズ船入港体制整備

(佐世保港国際クルーズ拠点形成事業・大型客船対応基盤整備事業)

港湾部 みなと整備課
観光商工部 観光課

4年度予算額：6,671万円

【4年度政策体系】

「まち」=港湾政策=人流と物流を支えるみなとづくり
KPI・・・クルーズ客船による乗降人員数

事業の目的

- 平成29年7月の『国際旅客船拠点形成港湾』の指定に伴い、官民が連携した国際クルーズ拠点を形成することにより、佐世保港が、日本に寄港するクルーズ船のゲートウェイ機能を有した拠点港として発展することを目指すもの。
- 令和2年7月に浦頭地区における国際クルーズ拠点施設が完成したことにより、三浦地区と合わせて、さらに多くのクルーズ船が受入可能となったことから、引き続き両地区での受け入れ態勢の充実を図るもの。
- これにより、クルーズ船による観光客の増加が図られ、観光関連産業をはじめとする地域経済の活性化を目指すもの。

事業の概要

- クルーズ船入港体制整備 4,490万円
浦頭地区でのクルーズ船入港時における道路などの周辺環境の調査等を行うもの。
- 観光客誘致促進事業 1,959万円
三浦地区、浦頭地区でのクルーズ船受入にあたり、観光案内業務や歓送迎イベント等を行うもの。
- 訪日外国人誘致事業 222万円
クルーズ船観光バス予約管理システム運用により、クルーズ観光バスの渋滞対策等を行うもの。

概要図等



4. 俵ヶ浦半島開発

(公園管理運営事業・企画戦略事業費)

都市整備部 公園緑地課
企画部 政策経営課

4年度予算額：1億2,698万円

【4年度政策体系】

「まち」=都市政策=公園の機能充実

KPI・・・公園の利用者数

「経営」=的確な分析による戦略的な行政経営の推進

KPI・・・全施策の成果の達成度

事業の目的

- つくも苑跡地に九十九島観光公園を整備し、市民、国内外の観光客を呼び込む新たな拠点とし、九十九島観光の周遊性の向上を図る。
- 地域が主体となった俵ヶ浦半島振興の取組みとの連携・調和を図る。

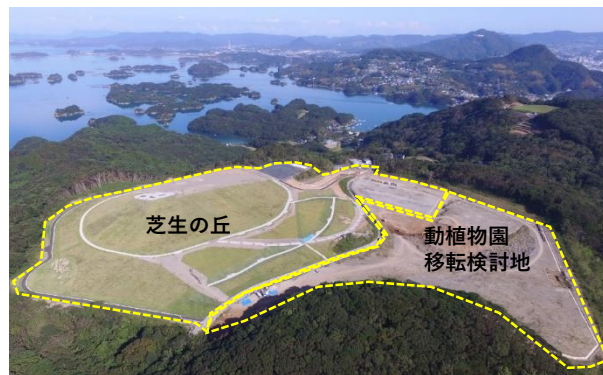
事業の概要

- 九十九島観光公園整備事業・公園の安全性・快適性確保事業
9,065万円

九十九島などを大パノラマで眺望できる本公園の特徴を活かした今後の本格的な利活用に向けた事業の進捗を図り、また、来園者の安全性・快適性を確保する。

- 企画戦略事業 3,633万円
九十九島動植物園の移転を含む観光公園全体の官民連携による活用策を検討する。
俵ヶ浦半島の3つの廃校の活用策を検討する。

概要図等



九十九島動植物園の移転を含めた観光公園全体の本格的な活用策の検討。



九十九島の夕日



丘からの九十九島の大パノラマ

5. 基地との共存共生

(前畑崎辺道路整備事業)

土木部 道路整備課

4年度予算額：19億8,621万円

【4年度政策体系】

「まち」=土木政策=道路ネットワークの充実
 KPI・・・道路整備プログラムに基づき課題が解決された個所数

事業の目的

- 大黒・天神地区における既存道路の現状については、中心市街地の背後に位置する住宅街を縦貫する道路であり、沿線には住宅が連担し、小学校、中学校などの教育施設もあり、地域住民の車両と基地関係車両が混在・輻輳している状況にある。
- 具体的に自衛隊による崎辺地区の利活用に向けた整備が進むなかで、本市中心部と崎辺地区を直結する基幹道路の建設は必要不可欠であり、大黒・天神地区における狭隘な既存道路の交通環境を抜本的に改善するため、道路整備を行うもの。

事業の概要

- 前畑崎辺道路整備事業
 - 事業期間 平成29年度～令和6年度(予定)
 - 総事業費 約63億円(推定)
 - 全体計画延長 L=約2,840m
 - 防衛補助事業
 - 令和4年度実施内容:用地買収、工事

概要図等

- 崎辺西地区
陸上自衛隊崎辺分屯地
- 崎辺東地区
岸壁整備を含む海上自衛隊による利活用計画



本市中心部と崎辺地区を直結し、大黒・天神地区における狭隘な既存道路の交通環境を抜本的に改善するための前畑崎辺道路の早急な整備が必要不可欠



6. 企業立地の推進

(企業誘致活動事業・企業立地奨励事業・市営工業団地整備事業)

企業立地推進局

4年度予算額：2億3,633万円

【4年度政策体系】

「しごと」=企業立地政策=企業立地の推進
KPI・・・立地企業の新規雇用計画人数

事業の目的

- 市外企業の誘致と既存企業の規模拡大の設備投資を促進し、新たな雇用の創出と地域活性化を図る。
- 一定規模の市内工業団地が不足していたことから、新たな製造業の受け皿となる工業団地(相浦地区)を整備したものの。

事業の概要

- 企業誘致活動事業 1,066万円
「佐世保相浦工業団地」の早期分譲に向けて、従来の営業手法に加え、非接触型の営業手法も併用し、企業誘致活動を実施。
- 企業立地奨励事業 2億2,507万円
立地企業(新設増設3社)に係る企業立地奨励金を交付。
- 市営工業団地整備事業(相浦地区) 60万円
開発面積 約11.0ha 工場用地 約6.0ha 総事業費 約20億円
令和元年10月分譲開始

製造業及びオフィス系企業など魅力ある雇用を生み出す企業の立地を実現させ、市外への人口流出抑制及びUJターンによる流入人口の増加を図ります。

概要図等

非接触型の営業手法

■工業団地PR動画の配信



■WEB面談の活用



■各種媒体による広報



7.世界で最も美しい湾クラブ加盟・世界遺産・日本遺産の活用①

(世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業、世界遺産・日本遺産活用推進事業)

観光商工部

観光課

4年度予算額：3,487万円

【4年度政策体系】

「しごと」＝観光商工政策＝観光の振興

KPI・・・観光消費額

事業の目的

- 世界で最も美しい湾「九十九島」、世界文化遺産「黒島の集落」、日本遺産「佐世保鎮守府・三川内焼」、日本最大のリゾート施設「ハウステンボス」といった、本市が世界、全国に影響力をもって発信できる観光資源を活用し、PR展開と周遊滞在観光を図ることで、観光による「ふるさと産業づくり」を実現する。

事業の概要

- 世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業 1,403万円
世界の著名な湾が加盟するNGO「世界で最も美しい湾クラブ」のブランド力を活用し、佐世保九十九島の知名度向上及び全国的知名度を誇るハウステンボスと連携した九十九島誘客につなげる取り組みを行う。
- 世界遺産活用推進事業 683万円
世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産である「黒島の集落」の集客対策並びに、黒島観光客の受入環境整備を行う。
- 日本遺産活用推進事業 1,401万円
日本遺産「佐世保鎮守府」を活用した観光PRと誘客・周遊滞在を図る。

概要図等

世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業

●九十九島誘客事業補助

- ・ハウステンボスと連携した共同広告展開等による九十九島及び市内エリアへの誘客PR



世界遺産活用推進事業

●黒島観光受入案内等業務

- ・黒島観光受入拠点「黒島ウエルカムハウス」における観光情報発信
- ・グリーンスローモビリティを活用した島内周遊の取組み



●世界遺産プロモーション業務

- ・黒島の地域資源を活かした集客プロモーションを実施

日本遺産活用推進事業

●「佐世保鎮守府」を活用したPR事業補助

- ・針尾無線塔建設100年を活用した情報発信の取組み



●旧軍港市日本遺産活用推進協議会事業

- ・旧軍港4市（横須賀・呉・佐世保・舞鶴）が連携し、日本遺産「鎮守府」の情報発信等を実施



7.世界で最も美しい湾クラブ加盟・世界遺産・日本遺産の活用②

(世界遺産保存整備事業、日本遺産活用推進事業、立神広場整備活用事業)

教育委員会 文化財課

4年度予算額：4,140万円

【4年度政策体系】

「ひと」 = 教育政策 = 生涯学習・生涯スポーツの充実
K P I・・・生涯学習事業への参加者数

事業の目的

- 世界文化遺産「黒島の集落」の構成要素である黒島の文化的景観や黒島天主堂、日本遺産「鎮守府・佐世保」「日本磁器のふるさと肥前・三川内焼」を構成する文化財の保存調査と公開活用により、生涯学習の促進や郷土愛の醸成を図るとともに、地域活性化に寄与することを目指す。

事業の概要

- 世界遺産保存整備事業 2,235万円
世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産・黒島の集落」の構成要素である国重要文化的景観「佐世保市黒島の文化的景観」の修景整備などを行う。
- 日本遺産活用推進事業 516万円
日本遺産「鎮守府・佐世保」を構成する近代化遺産について、適切な保存と公開活用を行う。また、日本遺産「日本磁器のふるさと肥前・三川内焼」の記録保存を行う。
- 立神広場整備活用事業 1,389万円
日本遺産「鎮守府・佐世保」の構成文化財「立神煉瓦倉庫群」の一部である「立神音楽室」とその敷地を、市内各所に点在する構成文化財とつなぎ、本市ならではのフィールドミュージアムの展開を目指し、日本遺産「鎮守府」のガイダンス機能を持った拠点施設となる「させぼ立神近代化歴史公園(仮)」として整備を行う。

概要図等

世界遺産保存整備事業

- 文化的景観保護推進事業
・「黒島の集落」を構成している佐世保市黒島の文化的景観の修景整備の実施。地元が主体となり黒島漁港ターミナル周辺の環境整備を実施



- イコモス調査対応事業
・約6年ごとに行われるユネスコへの定期報告に対応するため、黒島の集落の伝統的な家屋を対象としてモニタリングに必要な調査を実施



日本遺産活用推進事業

- 近代化遺産記録保存・調査事業
・旧矢岳貯水所の現況調査を実施



- 三川内焼記録保存・調査事業
・大学との共同による三川内焼の歴史・現況調査の実施



立神広場整備活用事業

- 立神広場整備活用事業
・歴史公園の整備にあたり、官民連携手法を実現するべく実施方針の決定から事業者の選定を実施



8. 英語が話せる街 佐世保

(国際理解教育推進事業・教育センター事業・英語シャワー事業)

教育委員会 学校教育課、教育センター、社会教育課

4年度予算額：1,556万円

【4年度政策体系】

「ひと」=教育政策=学校教育の充実

生涯学習・生涯スポーツの充実

K P I・・・全国学力調査結果、生涯学習事業への参加者数

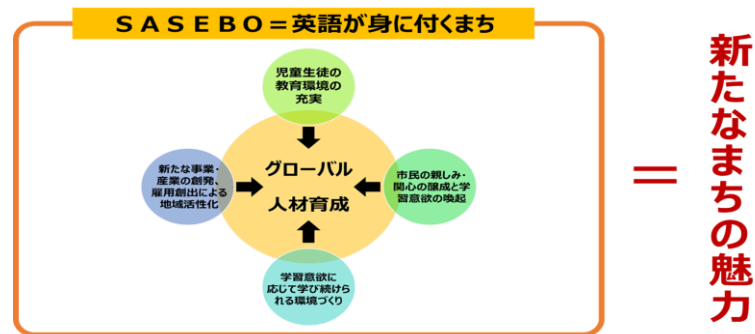
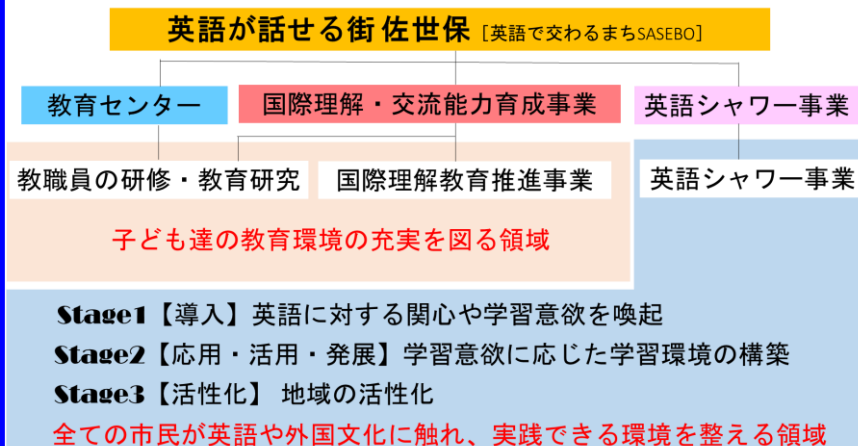
事業の目的

- 米海軍基地や多くの外国人が居住し、国際色豊かな風土や文化を持つ本市の特長を活用し、国際社会を生き抜くグローバル人材を育成する。
- 官民協働の展開のもと、市全体の英語学習環境の充実を図りながら「佐世保暮らし=英語が身に付く」という新しい“まちの魅力”を創出する。

事業の概要


- 国際理解教育推進事業 650万円
子どもたちが外国人と直接交流し、コミュニケーションを体感する「Sasebo English Camp」を小・中学校等で実施する。
- 教職員の研修・教育研究 40万円
教職員の英語指導力向上に向けた研修を実施する。
- 英語シャワー事業 866万円
官民協働のプラットフォーム体制により、Sasebo Expoや国際交流大運動会など市民が外国人とともに活動を行い、気軽に英語や外国文化に触れ親しむことができる機会づくりを進める。
英語を楽しく実践できる「English出前プログラム」の講師を希望する利用者のもとへ派遣するとともに、各コミュニティセンターでも実施することで、より日常的に英語や外国文化を学ぶことができる環境づくりを図る。
グローバル人材育成に取り組むため、小学生を対象に、言語学習や体験を通して楽しみながら英語や外国文化を理解するグローバルキッズ・チャレンジ事業に取り組む。

概要図等



ゼロカーボンシティへの 挑戦

令和 4 年 2 月

 佐世保市

◎ゼロカーボンシティに挑戦

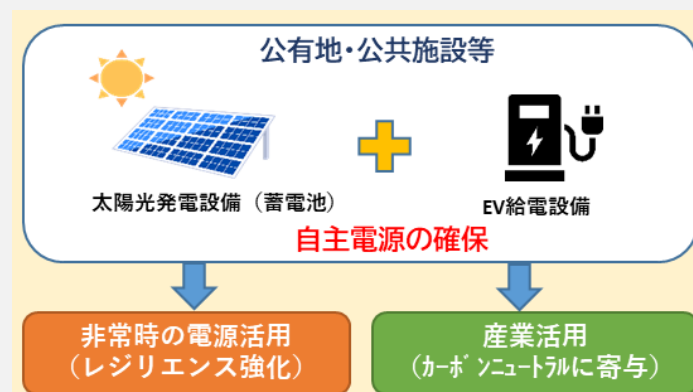
○社会情勢の変化

- ・世界的な脱炭素化の潮流
- ・日本政府の2050年カーボンニュートラルの宣言

○本市の自然環境を守り次世代へ引き継いでいくために2050年カーボンニュートラルの実現に向けて環境基本計画を改定 (R3~R4)

○これまでの取り組み（道路照明及び防犯灯のLED化、公共施設への太陽光発電設備導入等）に加え、さまざまな検討を実施

- ・再エネ由来の自主電源確保
- ・電気自動車の普及促進
- ・木質バイオマス
- ・水素利活用
- ・ブルーカーボン・オフセット など



○市民の皆様、事業者の皆様との協働のもと

「ゼロカーボンシティ」に積極的に挑戦

◎これまでの取り組み

道路照明灯及び防犯灯のLED化

- ・道路照明（約1,800灯）及び防犯灯（約20,000灯）のLED化

公共施設における再生可能エネルギーの導入

- ・避難所50施設に太陽光発電設備や蓄電池を自治体新電力会社により整備
（R3～R5：約2,000kWを導入予定）
- ・廃棄物発電（2施設：4,505kW）、消化ガス発電（250kW）、太陽光発電（5施設：47kW）

公共施設の省エネルギー化

- ・佐世保市設備機器等導入指針に基づき、公共施設の省エネ設備機器導入を促進
（H30～R2の導入実績：LED照明 12施設、高効率空調設備他 12施設）
※1件300万円以上の改修工事分

公用車に電気自動車を導入

- ・市内での電気自動車の普及促進に向けた広報啓発車両として環境部に3台導入

電気自動車等の低炭素モビリティ購入支援

- ・電気自動車等を購入する市民に対し自治体新電力会社による20万円の購入支援を開始
（R3～、年間50件）

住宅用太陽光発電設備普及事業

- ・市民の太陽光発電設備導入に対して設置補助を実施（H21～H24：合計1,799件）

その他の取り組み

- ・市有地を太陽光発電設備導入用地として貸し付け など

◎今後の取り組み（令和4年度当初予算における関連予算）

地域社会再生事業

企画戦略事業（木質バイオマス導入検討）

木質バイオマス事業の導入可能性等の検討を行うもの

1,593万円

政策経営課

地球温暖化対策事業（カーボンニュートラルの取り組み検討）

再エネ由来の自主電源確保や水素利活用などの検討を行うもの

88万円

環境政策課

ブルーカーボン・オフセット事業

ブルーカーボン・オフセットの取り組みについて先進地事例の調査研究を行うもの

30万円

水産課

環境基本計画の改定

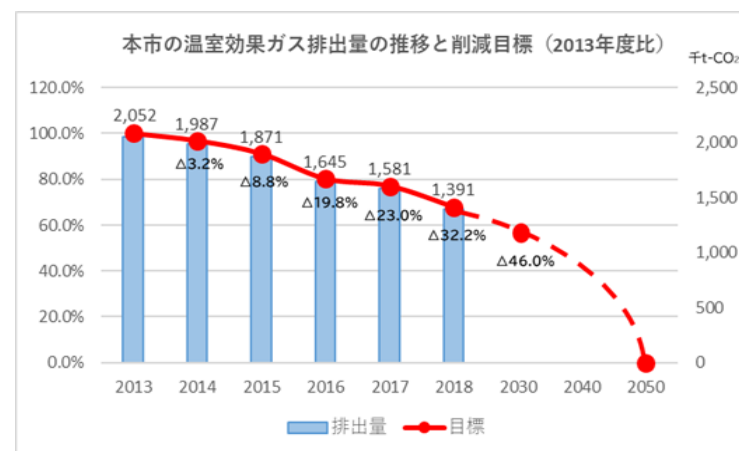
環境基本計画推進事業（環境基本計画改定）

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて環境基本計画の改定を行うもの（R3～R4）

- ・「2050年ゼロカーボンシティ」に挑戦する旨を計画に明記
- ・当面は国が示す2030年温室効果ガス排出量削減目標2013年度比46%削減を目指す
- ・具体の取り組みを検討し、実施可能なものから推進

854万円

環境政策課



令和4年度当初予算

～まちづくりの主な事業～

令和4年2月



佐世保市

新規

水産センターの機能強化など (陸上養殖普及促進)

分野 しごと

政策 農林水産政策

事業費 2億338万円

事業概要

水産センターの機能強化に加え、
陸上養殖に適した種苗（カワハ
ギ・クエ）の養殖試験等を行う。

<水産センター機能強化>

全体事業費：21億7403万円

事業期間：令和元年～令和9年

令和4年度：1億9944万円

<種苗生産事業>

令和4年度：394万円

事業効果

- 新たな漁業種類の開拓による
市内漁業の維持・発展と漁業
所得の向上
- 陸上養殖施設および不随する
加工施設での雇用創出
- 新たな特産品の創出
- 令和9年度のIR開業を見据え
た国内外からの観光客に高付
加価値な特産品の提供

福祉医療支給事業(現物給付対象の拡大)

分野	ひと
政策	子ども未来政策
事業費	5億8322万円 (うち拡充分：5669万円)

事業概要

令和4年10月診療分から、
小中学生およびひとり親家庭
等に対する福祉医療費の支給
方式を「償還払い方式」から
「現物給付方式」に変更する

事業効果

- 新型コロナウイルス感染症へのリスク回避
- 福祉医療制度の充実による移住・定住の促進、出生率の向上
- 困窮世帯への経済的支援

【福祉医療制度の変遷】

- 平成22年10月～
・乳幼児への支給方式を現物給付方式へ
- 平成28年8月～
・支給対象を小中学生まで拡大（償還払い方式）

新規
拡充

まちづくりにおける地域社会の維持・再生等の取組 (都市政策DX経費、住宅政策推進事業)

分野 まち
政策 都市政策
事業費 2億1188万円

事業概要

都市を取り巻く急激な環境変化に対応するため、高度なまちづくりの基盤となる3D都市モデルを構築するとともに、本市の住宅状況の変化等を把握するため、住宅実態調査を実施する。

< 3D都市モデル構築（新規） >

令和4年度：1億9600万円

< 住宅政策推進事業（拡充） >

令和4年度：1588万円

(うち拡充分：940万円)

第7次佐世保市総合計画、都市マスタープラン、立地適正化計画等と連動することにより、コンパクト・プラス・ネットワーク型都市構造の実現を目指す。

●佐世保市全域を3Dマップ化

立体的な地図と様々なデータを組み合わせた高度な分析が可能となり、安全で安心なまちづくりなどへの活用が可能になる。

●佐世保市住生活基本計画

佐世保市の住宅を取り巻く状況の変化や特性を把握し、問題や課題等を明らかにして、施策の再構築を図り、住宅政策を総合的かつ計画的に推進していくためのもの。

拡充

防犯活動等支援事業

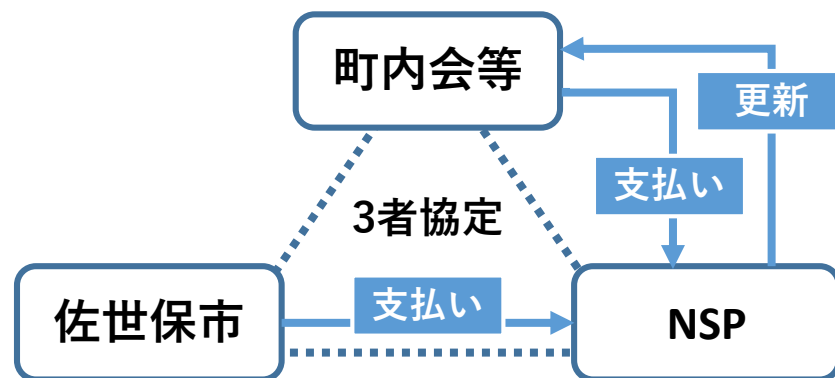
分野	くらし
政策	市民生活政策
事業費	5190万円 (うち拡充分：788万円)

事業概要

令和4年10月（予定）からの新たな取り組みとして、西九州させぼパワーズ（NSP）と連携し、町内会等が所有するLED防犯灯の更新に対する支援を行う。

スキーム

- 「町内会等」「NSP」「佐世保市」が協定を締結し、NSPが防犯灯の維持管理を行う
- 町内会等と佐世保市は、毎年一定額を維持管理経費としてNSPに支払う(サブスクリプション方式)



Uターン促進事業

分野 行政経営

政策 行政経営

事業費 6330万円

事業概要

県や関係団体、広域圏構成市町と協力しながら、移住相談や地域のPR、移住希望者に対する支援を実施している。将来の移住者となり得る関係人口の創出・拡大を図ることを目的に、周遊型ワーケーションツアーを圏域内で構築し受け入れを進めていく。

主な取り組み

●新規事業

- ・副業人材支援（関係人口の創出）


●拡充事業

- ・若者移住定住応援事業
企業における奨学金の代理返済に対する支援
- ・子育て世帯移住応援
ひとり親世帯で、介護職に就労した場合の家賃支援

令和4年度当初予算

～市制施行120周年～

令和4年2月

 佐世保市

120
周年

市制施行120周年記念

～クルーズ関連事業との連携～



JTB 110周年記念クルーズ企画
佐世保港発着クルーズ支援事業
佐世保港寄港クルーズ客船タイアップ事業

120
周年

市制施行 1 2 0 周年記念

～針尾送信所 1 0 0 周年記念事業との連携～



日本遺産「佐世保鎮守府」PR
針尾送信所建設 1 0 0 周年記念事業

120
周年

市制施行120周年記念 ～その他～



佐世保グルメフェスティバル（仮称）
徳育10周年記念事業
スペイン×佐世保市ハンドボール交流事業

令和4年度当初予算

～概要～

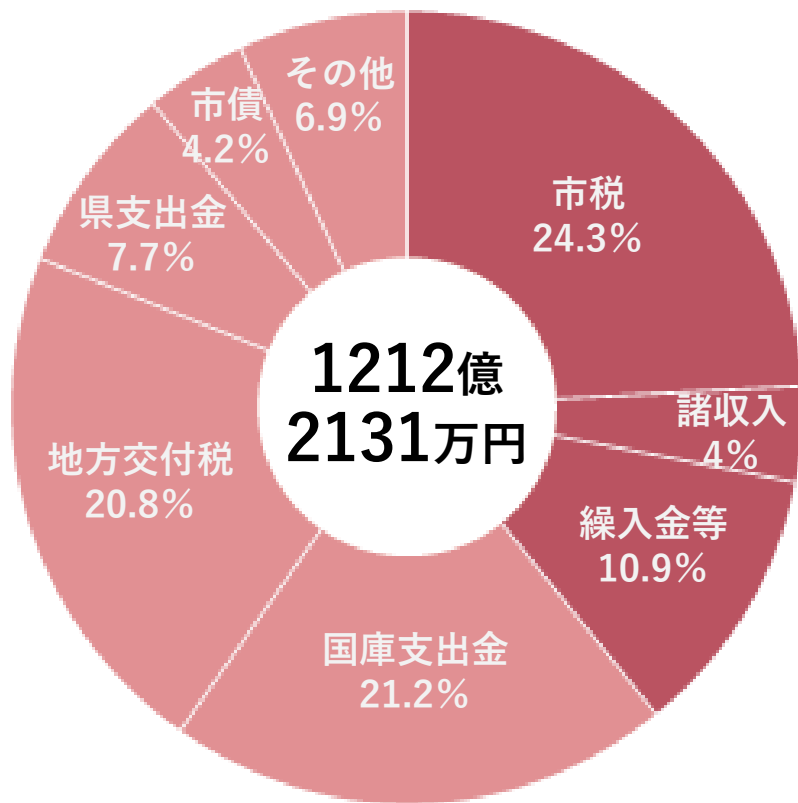
令和4年2月



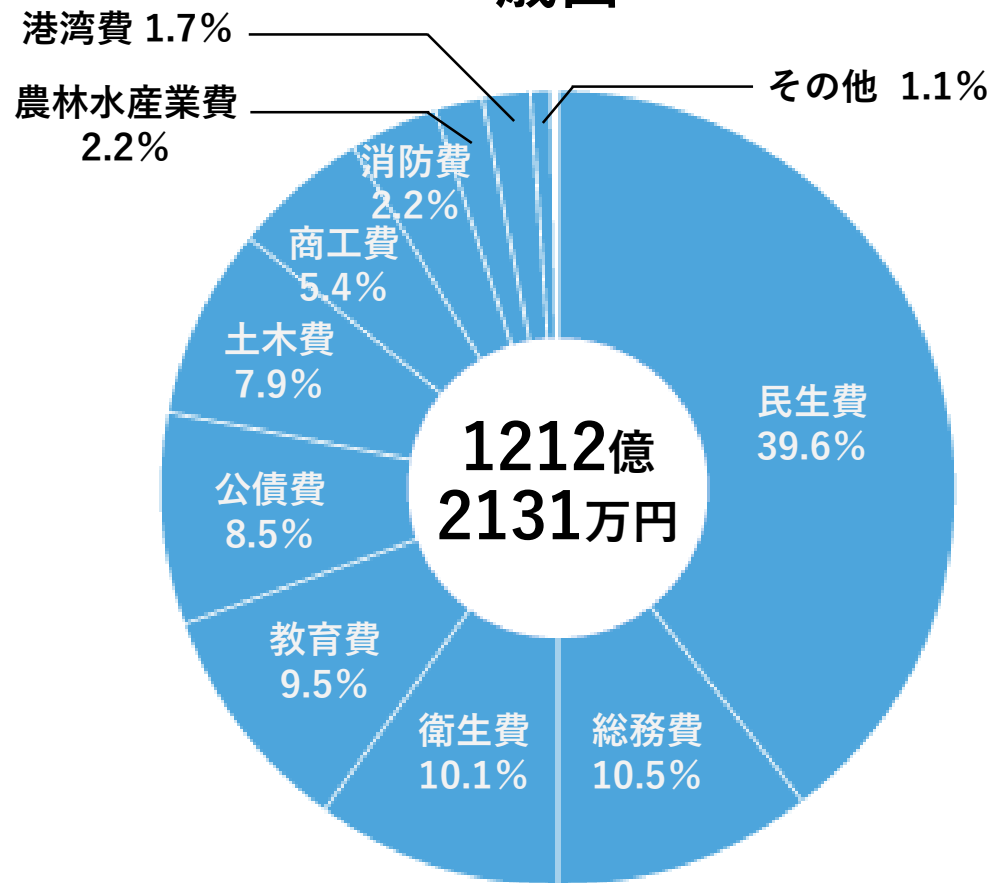
佐世保市

歳入・歳出予算構成比（一般会計）

歳入



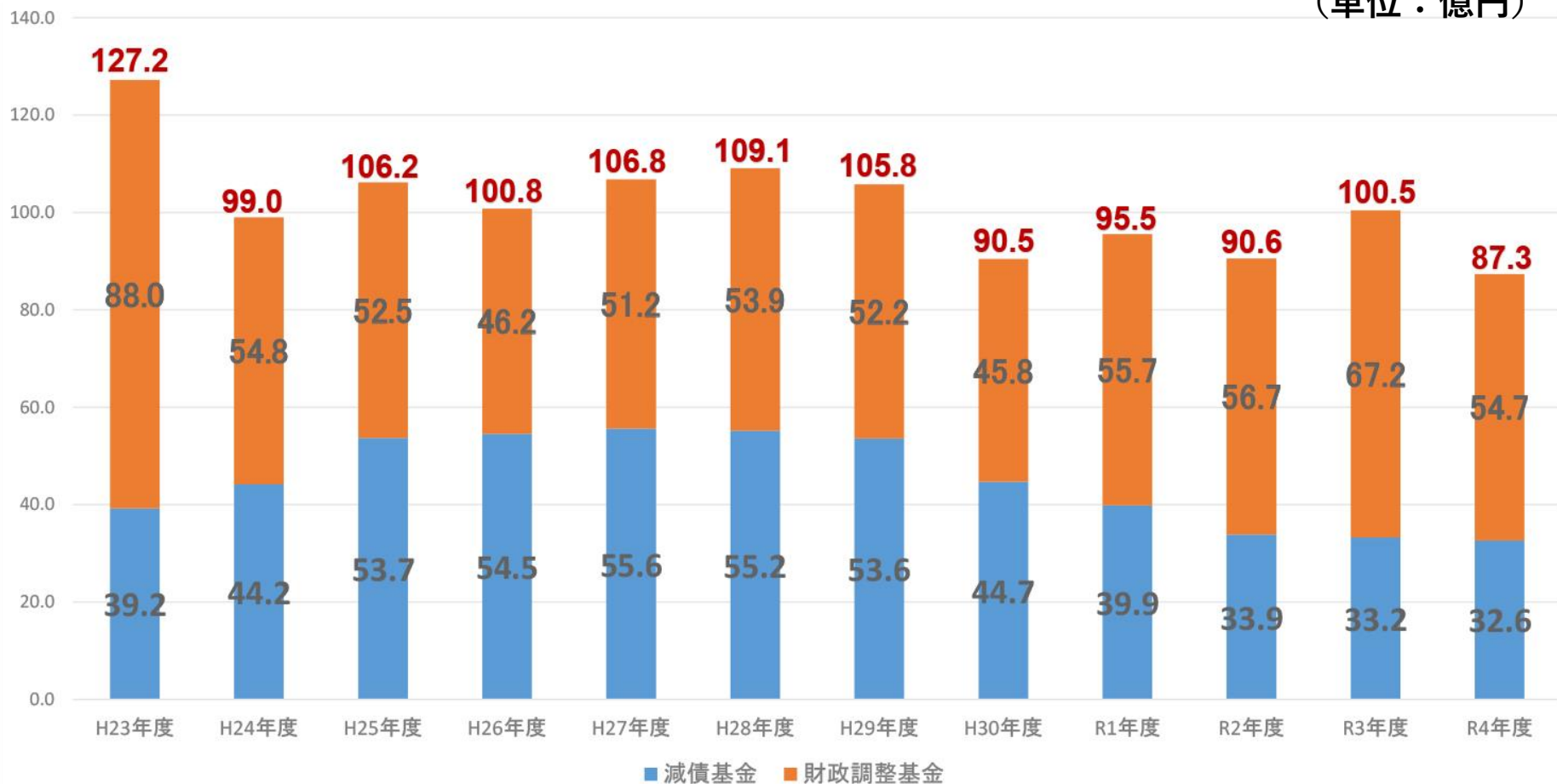
歳出



■ 自主財源 ■ 依存財源

財政調整 2 基金現在高の推移

(単位：億円)



※令和2年度以前は決算額、令和3年度は現計予算額、令和4年度は前年度剰余金見込み25億円の積立てを含む見込額。
 ※表中における計数は、それぞれ四捨五入によっているので、計とは一致しない場合がある。

令和4年度当初予算

～まちづくりの主な事業～

令和4年2月



佐世保市

分野 しごと

政策 農林水産政策

事業費 2192万円

事業概要

西九州食財（西九州させほ広域圏域内の農水産物）の情報発信や共同販売などを実施。

産地ブランドとしての認知度の向上、新市場の開拓等を行うことで、生産性の向上や新規修業・担い手確保に努める。

連携する市町

4市3町（佐世保市、平戸市、松浦市、川棚町、上五島町、佐々町、伊万里市）

主な取り組み

- ・国内外での消費拡大イベント
- ・圏域内での産地ツアー
- ・情報発信（ホームページなど）



西九州食財ホームページ（情報発信）

新規

小学校体育学習サポーター事業

分野	ひと
政策	教育政策
事業費	243万円

事業概要

市内小学校46校を対象に、小学校体育授業の協力者として専門的な指導（器械体操、水泳運動、陸上運動）が可能なサポーターを派遣する。

事業効果

- ①専門性を活かした指導体制の整備
- ②学習指導要領に基づいた体育授業の充実
- ③教育の資質向上

新規

学校給食公会計化（学校給食費管理事業費）

分野	ひと
政策	教育政策
事業費	10億2481万円

事業概要

学校給食費会計の透明性の向上と適正な管理運営、学校現場の負担軽減による児童・生徒と向き合う時間を確保するため、学校給食費の公会計化を実施する

- 開始日
 - ・令和4年4月8日
- 対象者見込／提供食見込
 - ・23,328人／3,977,588食
- 給食費（予定）
 - ・小学校4,000円、中学校4,700円
- 納期限
 - ・毎月28日
 - ※28日が土・日曜、祝日の場合は翌営業日
- 納付方法
 - ・原則、口座振替

新規

楠本端山旧宅保全整備事業

分野 ひと
政策 教育政策
事業費 1 8 6 9 万円

(総事業費：約2億1000万円)

事業概要

昭和44年、県指定史跡として文化財に指定されている楠本端山旧宅および付随建物、設備等の保存整備を行う

全体計画

- 事業期間
・令和4年度～令和7年度
- 整備対象
・史跡地5,780.12㎡
・史跡内建造物6棟
(主屋、旧納屋、鳳鳴書院など)



楠本端山旧宅



楠本端山

拡充

健康診査事業（3歳児健康診査事業）

分野	ひと
政策	子ども未来政策
事業費	529万円 (うち拡充分：249万円)

事業概要

3歳児健康診査は、幼児期最後の健康診査として「身体の発育」「精神面の発達」「視聴覚障害」の早期発見を目的に実施する総合的な健康診査である。

令和4年度は、視覚検査の精度を著しく高め、将来的に視覚異常となり得る子どもの割合を減少させることを目的として「屈折検査機器」を導入する。



屈折検査機器

新規

地域連携準備室（仮称）設置

分野	くらし
政策	保健福祉政策
事業費	—

事業概要

令和3年4月施行の改正社会福祉法で規定された「重層的支援体制整備事業」の検討着手および今後の包括的支援体制の構築に向け、保健福祉政策課の準課として「地域連携準備室」を設置する。

地域連携準備室の概要

- 業務内容
 - ・ 重層的支援体制整備（新規）
 - ・ 地域包括庁内推進会議開催（既存）
 - ・ 地域福祉計画策定（既存）
- 体制
 - ・ 9人（室長、事務職2人、保健師6人）

【参考】「重層的支援体制整備事業」とは、子ども・障がい・高齢・生活困窮など、複雑化・複合化する住民の問題に対応するため、属性や分野を超えた取り組みを柔軟に実施可能にする事業である。

消防団処遇改善（年額報酬・出動報酬）

分野	くらし
政策	消防政策
事業費	1億9263万円

事業概要

消防庁から発出された通知に基づき、消防団員の処遇改善を実施する。

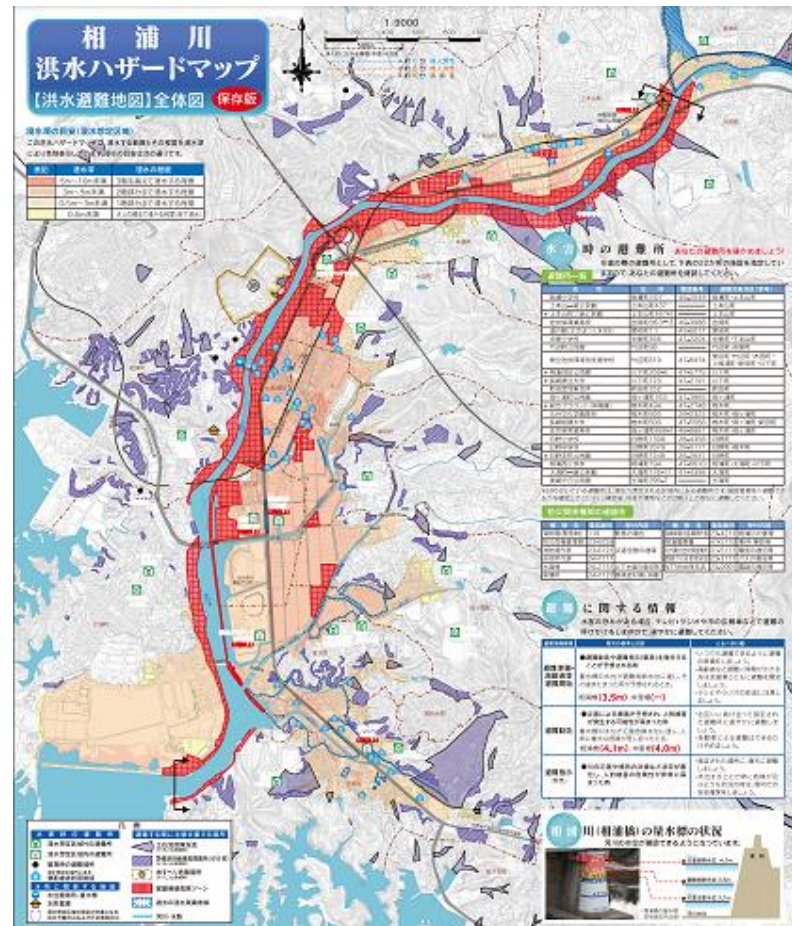
- 年額報酬（変更なし）
 - ・国の地方交付税積算基準額に合わせた額を支給する
- 運転手当の廃止
- 出動報酬（新設・一部見直し）
 - ・これまでの出動手当を出動報酬に変更する
 - ・国の基準等を参考に、出動報酬の支給金額の新設・一部見直しを行う
- 支給方法の変更
 - ・活動記録等に基づき、団員の個人口座に直接振り込む

洪水ハザードマップ作成事業

分野 まち
政策 土木政策
事業費 1748万円
事業概要

「日宇川」「樋口川」の洪水ハザードマップを作成する。

- これまでに作成している河川
 - ・相浦川、宮村川、江迎川
- 令和3年度末までに作成が完了する河川
 - ・佐世保川、早岐川、小森川、佐々川



相浦川洪水ハザードマップ

ため池調査事業

分野	しごと
政策	農林水産政策
事業費	3405万円

事業概要

防災重点農業用ため池の整備促進を図るため、ため池ハザードマップの作成、ため池劣化状況評価を行う。

- 防災重点農業用ため池：94か所
(ため池総数：1255か所)

令和4年度の事業内容

- ため池ハザードマップ作成
 - ・「37カ所」のため池ハザードマップを作成する
- ため池劣化状況評価
 - ・「26カ所」のため池の堤体や取水施設の劣化状況評価を行い、本評価と県実施の耐震性能評価とあわせて、ため池の健全度を判定する

新規

保育士・介護・障害福祉職員等の処遇改善

分野	ひと・くらし	事業概要
政策	子ども未来政策 保健福祉政策	国の経済対策に基づく処遇改善 ※収入を3%（月額9000円）程度の 引き上げ
事業費	5億6127万円	

	子ども	障がい	介護
対象施設	<ul style="list-style-type: none">●特定教育・保育施設(保育所、幼稚園、認定こども園)：138施設(2,597人)●特定地域型保育事業所(小規模保育事業、家庭的保育事業)：4施設(31人)●放課後児童クラブ：73施設(417人) 計215施設(3,045人)	<ul style="list-style-type: none">●障がい福祉サービス事業所：325施設(正規1,248人、非正規974人、計2,222人)・居宅介護、生活介護、就労移行支援、短期入所、自立訓練、児童発達支援、共同生活援助など ※就労定着支援、自立生活援助、地域相談支援、計画相談支援、障害児相談支援は対象外	<ul style="list-style-type: none">●介護事業所：444施設・訪問介護、通所介護、通所リハビリテーション、介護老人福祉施設など ※訪問看護、訪問リハ、福祉用具貸与・購入、居宅療養管理指導、居宅介護支援、介護予防支援は対象外
R4影響額	3億7,575万円	5,825万円	1億2,728万円

新規

障がい者活躍推進事業

分野 行政経営
政策 行政経営
事業費 5776万円

事業概要

障がい者の活躍の場を創出することで、障害者雇用促進法に規定されている法定雇用率を達成する。

令和4年度の事業内容

障がい者枠で会計年度任用職員を募集し、任用後、各部局へ配置する。

これまでの取組み

- 正規職員での採用活動
- させぼチャレンジルーム創設
- 「佐世保市職員障がい者活躍推進計画」の策定
- 各部局における業務の切り出し